

第1部

統計資料

第1章 滋賀県の社会経済動向

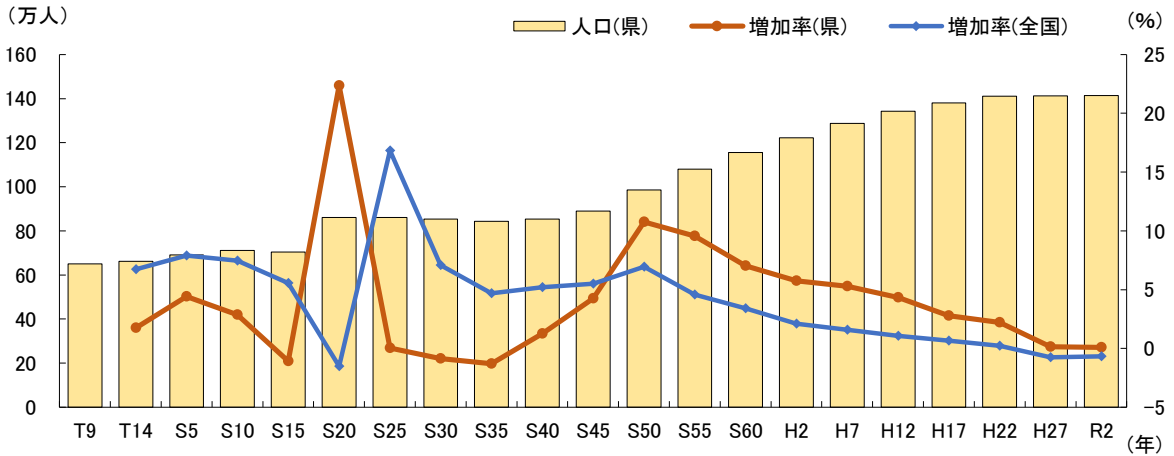
1. 人口の推移

(1) 滋賀県の人口

①概要

国勢調査によると、戦後85万人前後で推移していたが高度経済成長期を経て、昭和42年から増加し続け、平成20年には140万人を超えた。しかし、平成25年の約142万人をピークに、人口減少に転じている(図1-1-1)。

◆国勢調査に基づく人口の推移(図1-1-1)



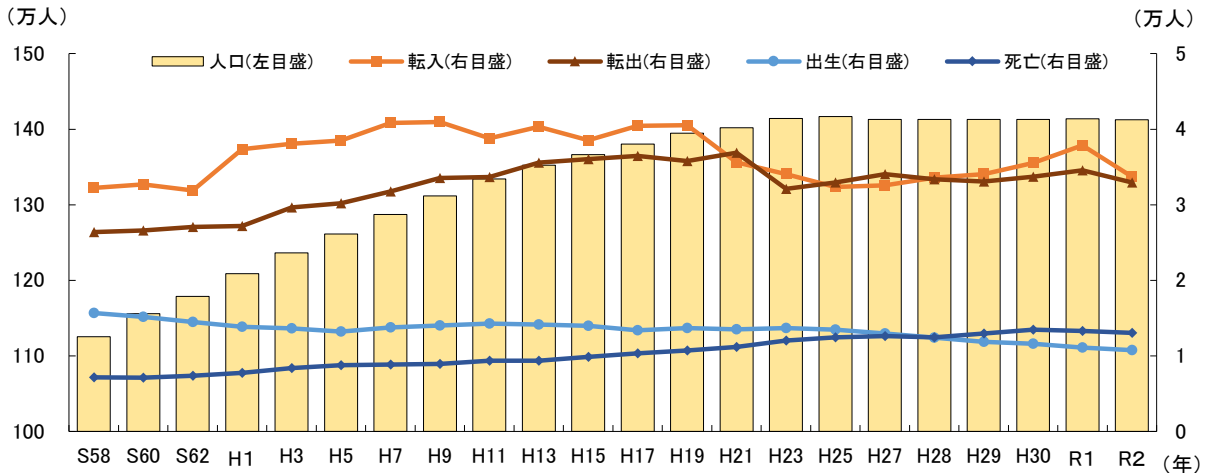
資料:総務省「令和2年国勢調査」

②人口動態

令和2年10月1日現在の本県の推計人口は1,412,415人であった。令和元年の推計人口1,413,959人と比べると、1年間で1,544人減少した。

増加人口のうち、出生数と死亡数の差による自然増減は、2,297人減少、また、本県への転入数と転出数の差による社会増減は、753人増加となった(図1-1-2)。

◆人口・世帯数の推移(図1-1-2)



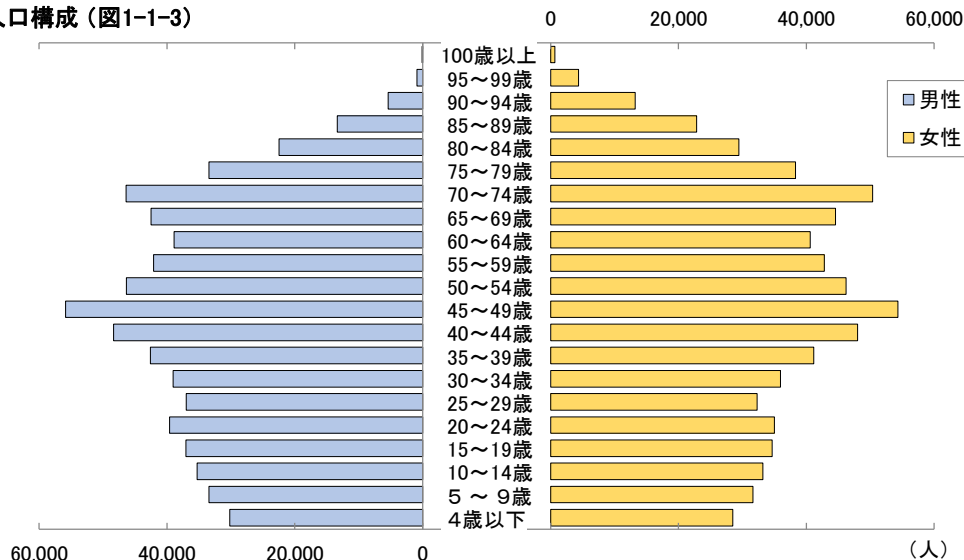
資料:滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

(2) 人口構成

①男女別人口構成

本県の令和2年10月1日現在の男女別の人口構成は、男性698,424人、女性713,991人で女性が15,567人多い(図1-1-3)。

◆男女別人口構成(図1-1-3)



資料: 滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

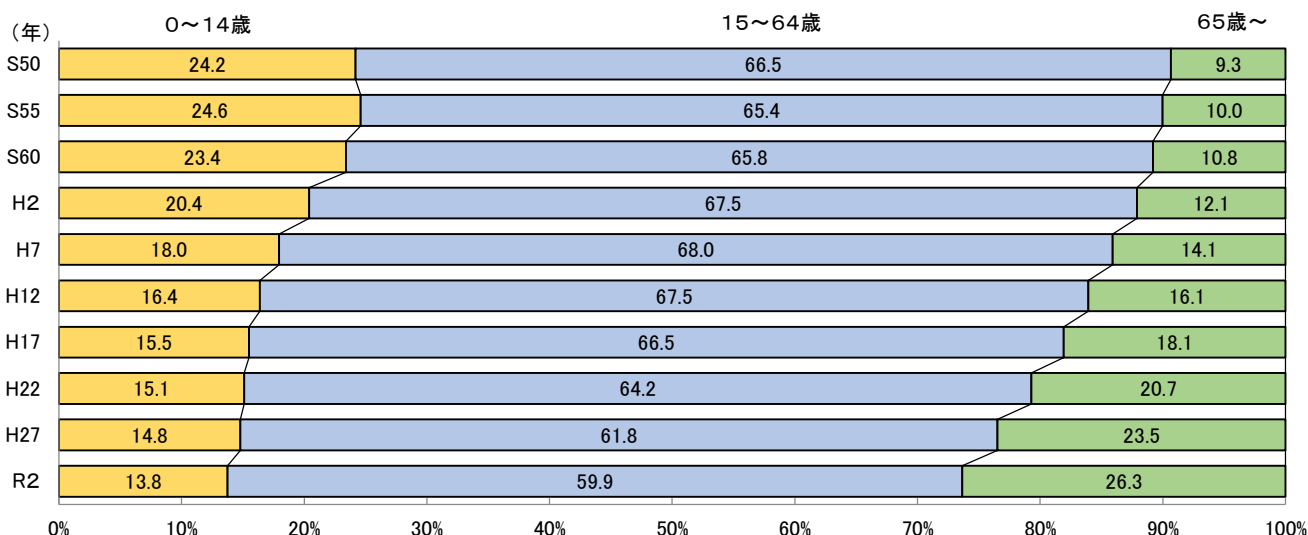
②年齢階層別人口構成

本県の令和2年10月1日現在の人口の年齢階層別構成をみると、年少人口(0~14歳)は192,305人(県人口の13.8%)、生産年齢人口(15~64歳)は837,825人(同59.9%)、老年人口(65歳以上)は368,416人(同26.3%)となり、老年人口が前年を上回った。

全国の構成比と比較すると、年少人口(0~14歳)は全国を上回って推移しており、生産年齢人口(15~64歳)も平成17年以降全国を上回って推移している。また、老年人口(65歳以上)は、増加しているものの全国を下回って推移している。

本県は、全国と比べると年少人口の割合が高く、老年人口が低い人口構成となっているものの、全国に遅れながらも高齢化は着実に進展している(図1-1-4)。

◆年齢階層別人口構成の推移(図1-1-4)

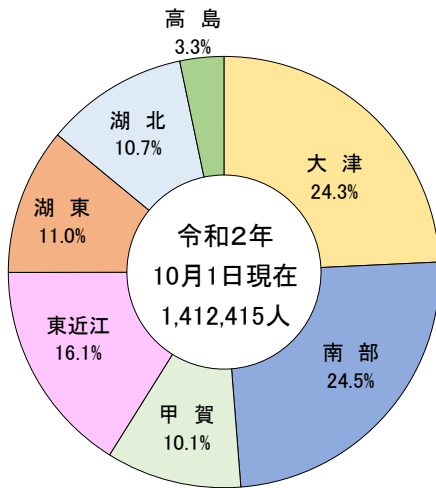


資料: 滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

③地域別人口

県内を7つのブロックに分けた地域別人口を見ると、大津、南部は688,576人で、面積的には県土の14.5%の地域に県全体の人口の48.8%が集中している。前年と比較して、人口は甲賀、東近江、湖東、湖北、高島地域で減少、大津、南部地域で増加し、県全体では0.11%減少している(図1-1-5)。

◆地域別人口(図1-1-5)



地域区分

- 大津: 大津市
- 南部: 草津市、守山市、栗東市、野洲市
- 甲賀: 甲賀市、湖南市
- 東近江: 近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
- 湖東: 彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
- 湖北: 長浜市、米原市
- 高島: 高島市

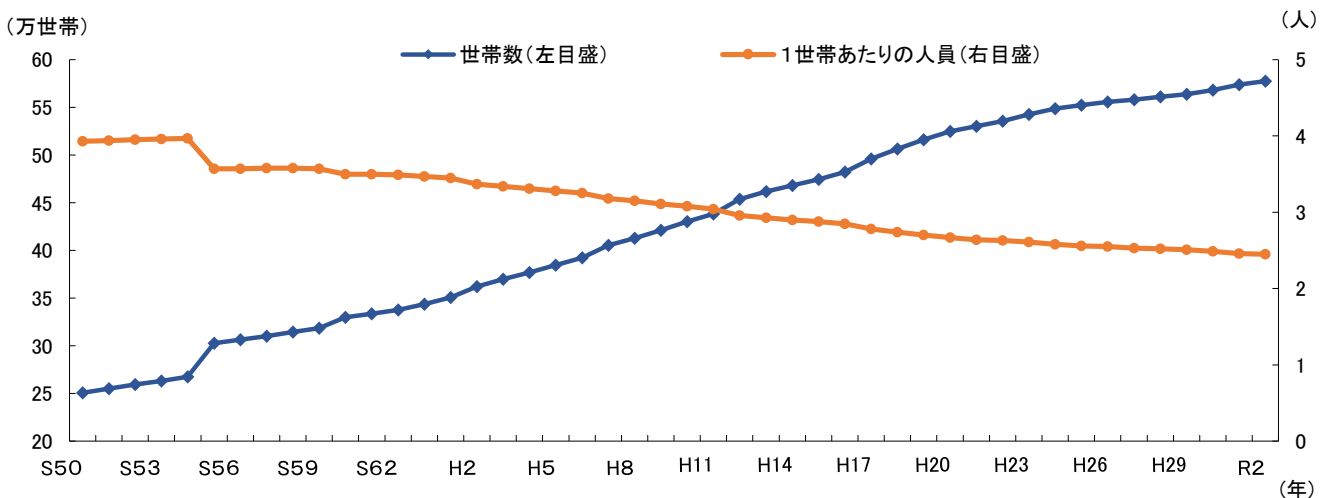
資料: 滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

(3) 世帯数の推移

昭和50年以降の世帯数の推移をみると、一世帯当たりの人員は減少する一方、世帯数は年々増加している。令和2年10月1日現在の滋賀県の世帯数は、577,662世帯となっている。

また、1世帯当たりの人員は2.45人、対前年比で0.01人減少しており、毎年減少している(図1-1-6)。

◆世帯数と1世帯あたり人員数(図1-1-6)



資料: 滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

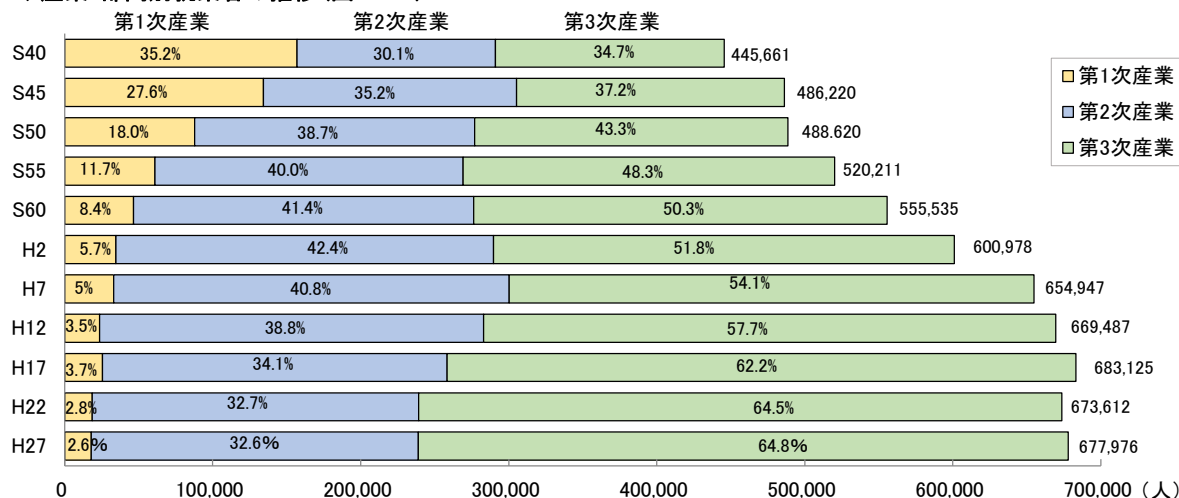
2. 産業構造

(1) 就業者数

① 産業3部門別

平成27年国勢調査によれば、就業者数は677,976人で、第一次産業の就業者数は、17,935人(就業者数の2.6%)、第二次産業の就業者数は、220,904人(同32.6%)、第三次産業(分類不能の産業も含む)の就業者数は、439,137人(同64.8%)となっている(図1-2-1)。

◆産業3部門別就業者の推移(図1-2-1)



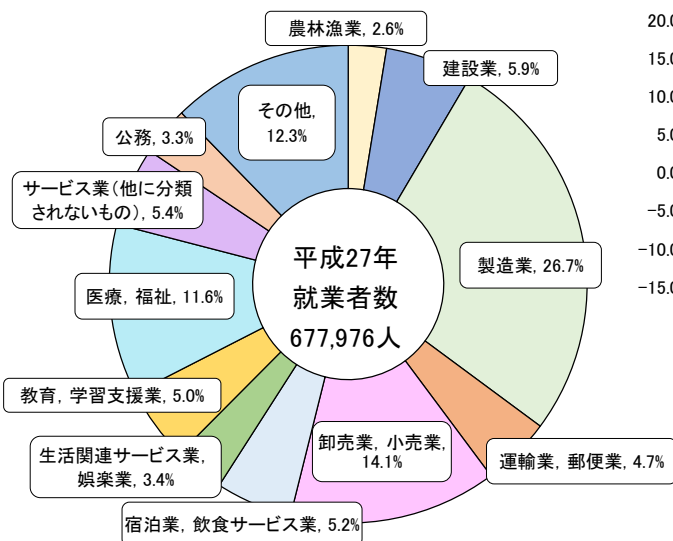
注) 第3次産業は「分類不能の産業」を含む。

資料: 総務省「平成27年国勢調査」

② 産業大分類別

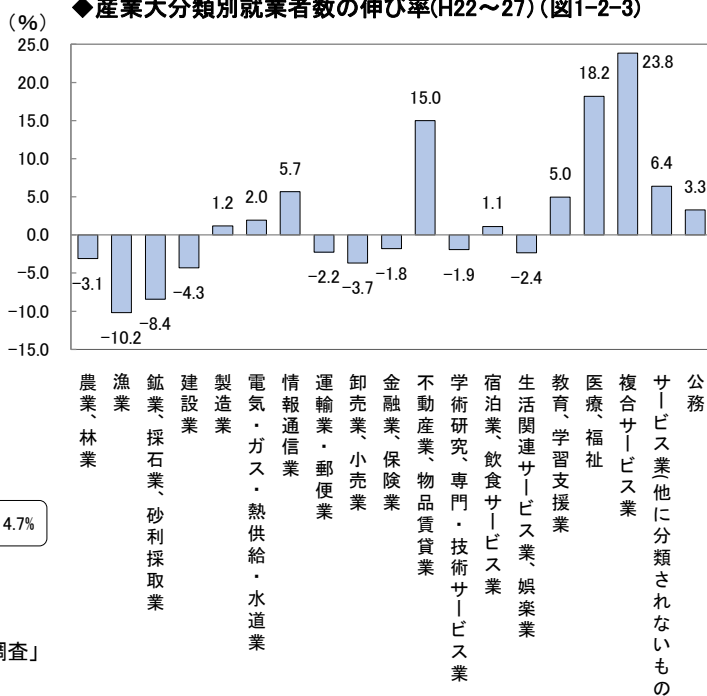
第一次産業の就業者数は、昭和40年から昭和60年まで、10年ごとに半減し、これに伴い第二次産業および第三次産業の就業者構成が大きくなっている。これをさらに産業大分類別にみると、「製造業」が26.7%、「卸売業、小売業」が14.1%、「医療、福祉」が11.6%となっており、これら3業種で全体の過半数を占めている(図1-2-2)。

◆産業大分類別就業者数(図1-2-2)



資料: 総務省「平成27年国勢調査」

◆産業大分類別就業者数の伸び率(H22~27)(図1-2-3)



資料: 総務省「平成27年国勢調査」

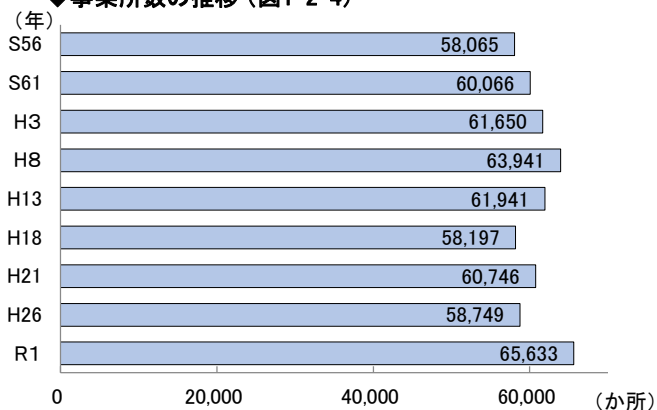
平成22年と平成27年の就業者数を比べると、全体で0.6%の伸び率となっている。これを産業大分類別にみると、「複合サービス業」、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」などは増加しているが、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」などは減少している(図1-2-3)。

(2) 事業所数

① 事業所数の推移

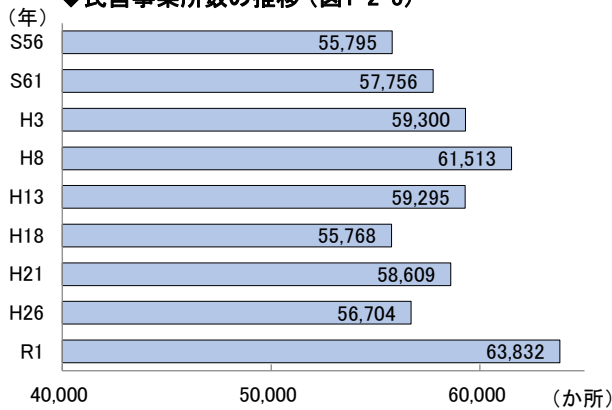
経済センサス基礎調査によると、令和元年の事業所数(国および地方公共団体の事業所を含む)は、65,633事業所となっている。そのうちの民営事業所(国及び地方公共団体の事業所を除く事業所)について、経済センサス基礎調査によると、令和元年の民営事業所数は63,832事業所で、前回の平成26年調査から5,128事業所増加した(図1-2-4,5)。

◆事業所数の推移(図1-2-4)



資料:総務省「令和元年経済センサス基礎調査」

◆民営事業所数の推移(図1-2-5)

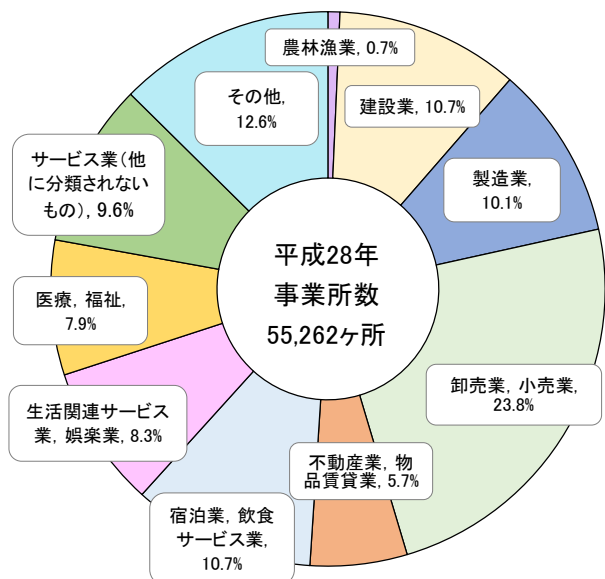


資料:総務省「令和元年経済センサス基礎調査」

② 産業大分類別

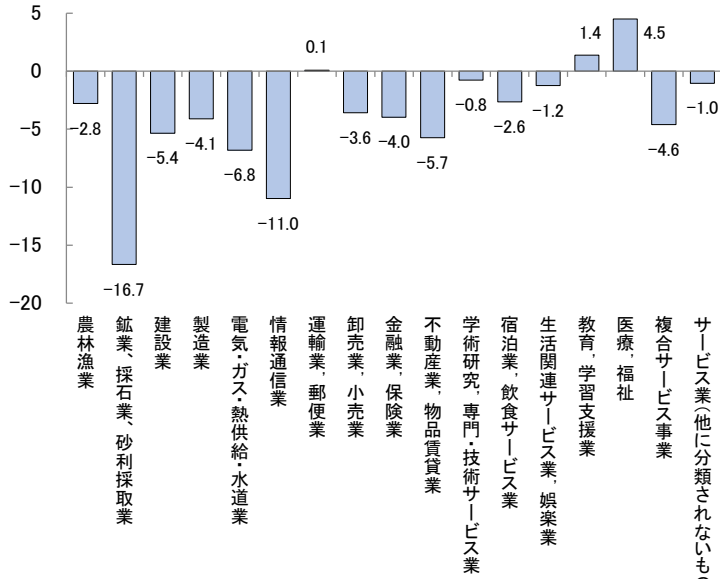
民営事業所について、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」が23.8%、「建設業」が10.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.7%、「製造業」が10.1%となっており、これら4業種で全体の過半数を占めている。前回調査の平成26年と比べると、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「運輸業、郵便業」で増加したが、それ以外の業種では減少した(図1-2-6,7)。

◆産業大分類別民営事業所数(図1-2-6)



資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

◆産業大分類別民営事業所数の伸び率(平成26~28年)(図1-2-7)



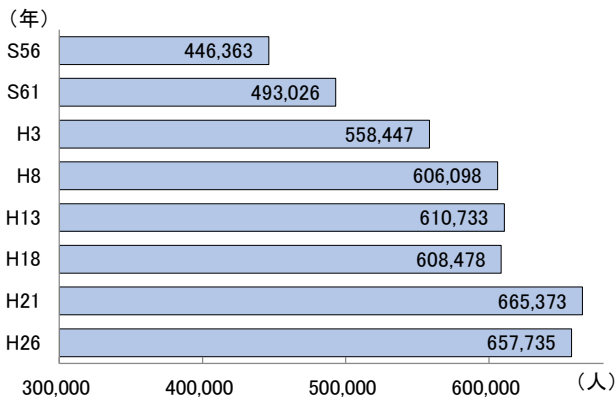
資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

(3) 従業者数

① 従業者数の推移

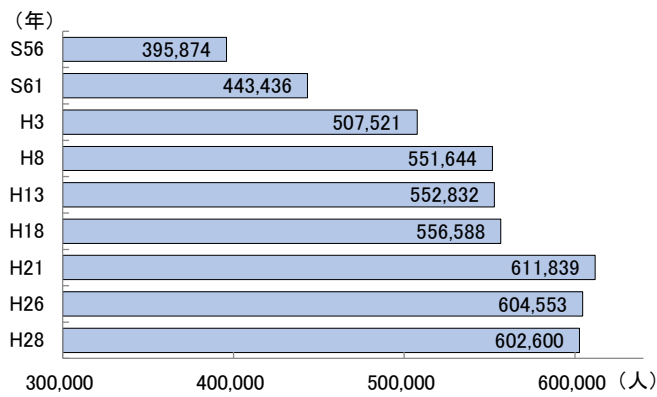
経済センサス基礎調査によると、平成26年7月1日現在の従業者数(国および地方公共団体の事業所の従業者を含む)は、657,735人となっている。うち、民営事業所(国および地方公共団体の事業所を除く事業所)の従業者について、経済センサス活動調査によると、平成28年6月1日現在の従業者数は602,600人で、前回平成26年調査から1,953人、0.3%減少した(図1-2-8,9)。

◆従業者数の推移(図1-2-8)



資料:総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

◆民営事業所の従業者数の推移(図1-2-9)



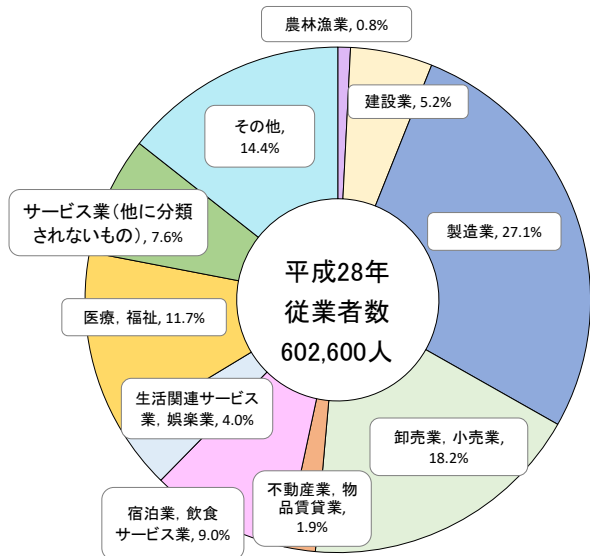
資料:総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
総務省「平成28年経済センサス活動調査」

注)従業者とは調査時点で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

② 産業大分類別

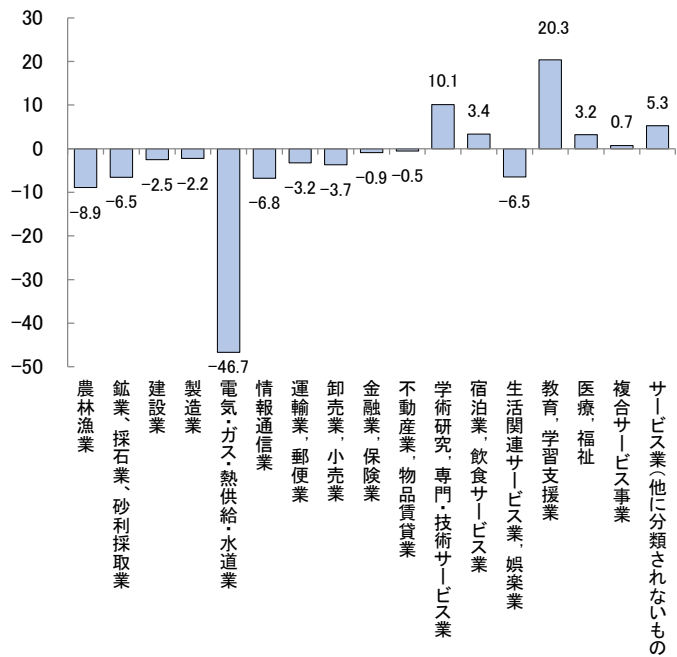
民営事業所の従業者について、産業大分類別にみると、「製造業」が27.1%、「卸売業、小売業」が18.2%、「医療、福祉」が11.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.0%となっている。前回調査の平成26年と比べると、「教育、学習支援業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス事業」で増加したが、その他の業種では減少した(図1-2-10, 11)。

◆産業大分類別従業者数(図1-2-10)



資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

◆産業大分類別従業者数の伸び率(平成26~28年)(図1-2-11)



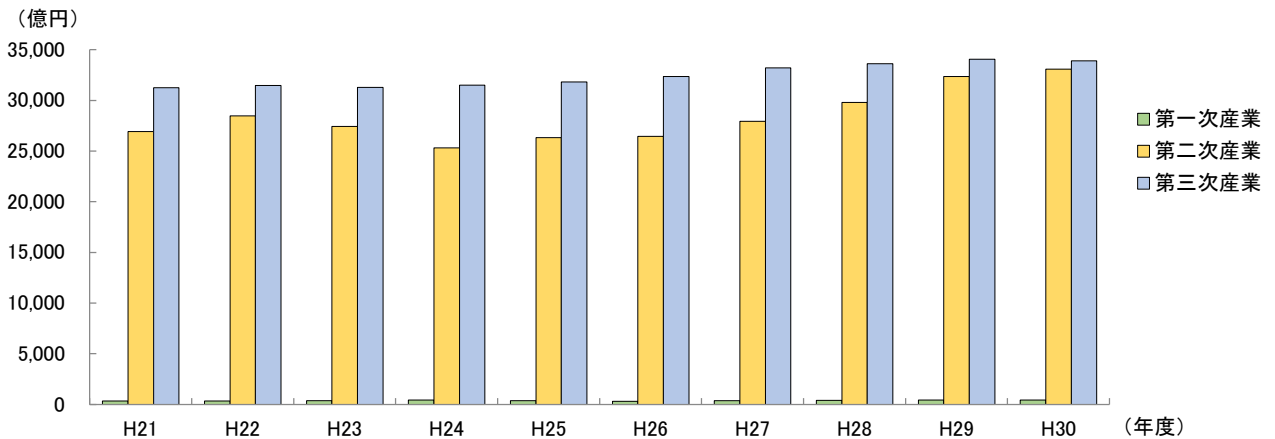
資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

(4) 県内総生産

①産業3部門別

平成30年度の県内総生産(=県内総支出)は、名目で6兆7,679億円となった。平成30年度の県内総生産を経済活動別にみると、第一次産業は419億円(県内総生産の0.6%)、第二次産業は3兆3,085億円(同48.9%)、第三次産業は3兆3,902億円(同50.1%)となっている(図1-2-12)。(県内総生産は、総資本形成に係る消費税等を含むため、比率の合計は100を下回る。)

◆産業3部門別県内総生産(名目)の推移(図1-2-12)



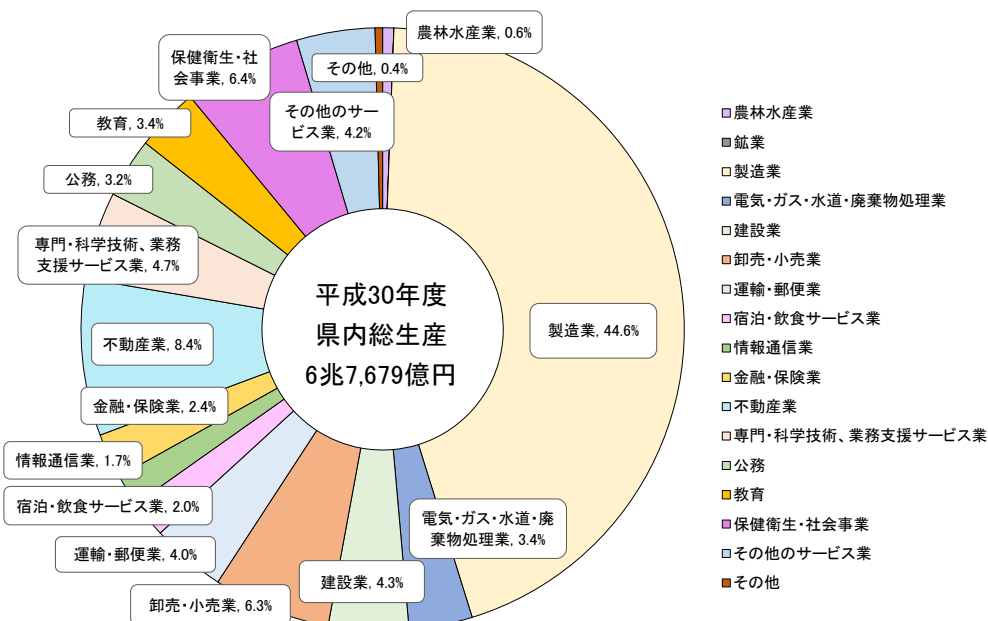
資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

②産業大分類別

産業大分類別に構成比をみると、製造業が44.6%、不動産業が8.4%と全体の半数以上を占めており、次いで保健衛生・社会事業が6.4%、卸売・小売業が6.3%となっている。

県の構成比では第二次産業が48.9%であるのに対し、国は26.2%(30暦年値)となっており、本県は第二次産業の構成比が極めて高いことがうかがえる(図1-2-13)。

◆経済活動別県内総生産(名目)構成比(図1-2-13)



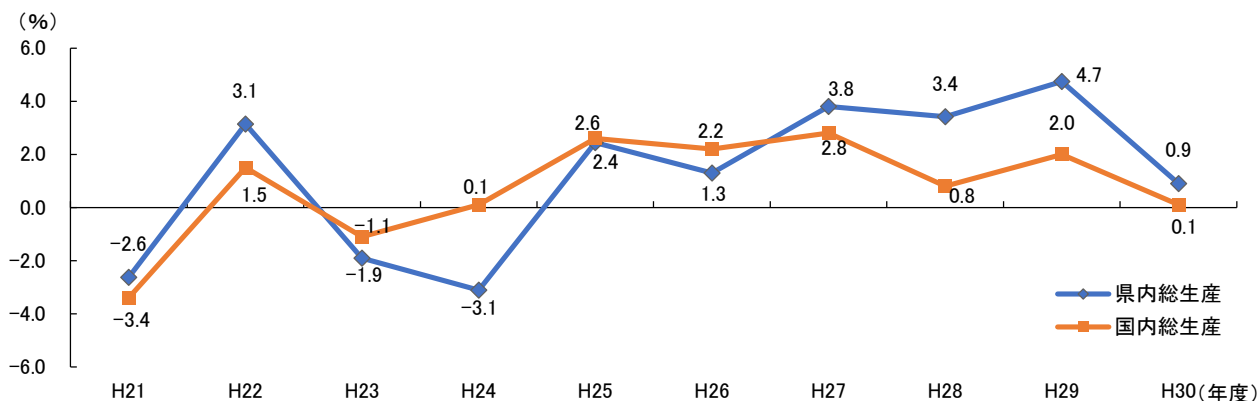
資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

③ 経済成長率

本県の平成30年度の経済成長率は、名目で0.9%、物価変動の影響を除いた実質で1.2%となり、名目は6年連続でプラス成長、実質は4年連続でプラス成長となった。

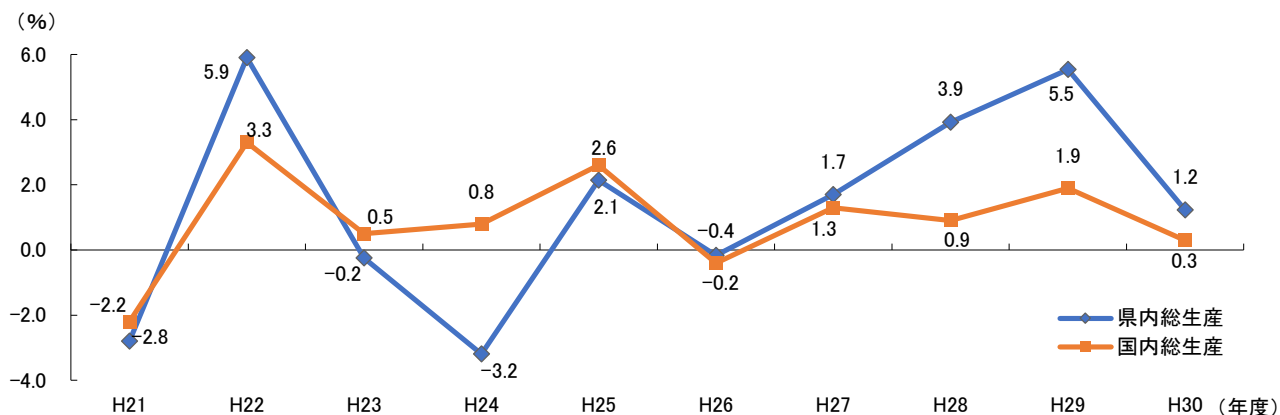
我が国の経済成長率は、名目で0.1%、実質で0.3%となっており、本県は名目で0.8ポイント上回り、実質では0.9ポイント上回っている(図1-2-14,15)。

◆ 経済成長率(名目)の推移(図1-2-14)



資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

◆ 経済成長率(実質)の推移(図1-2-15)

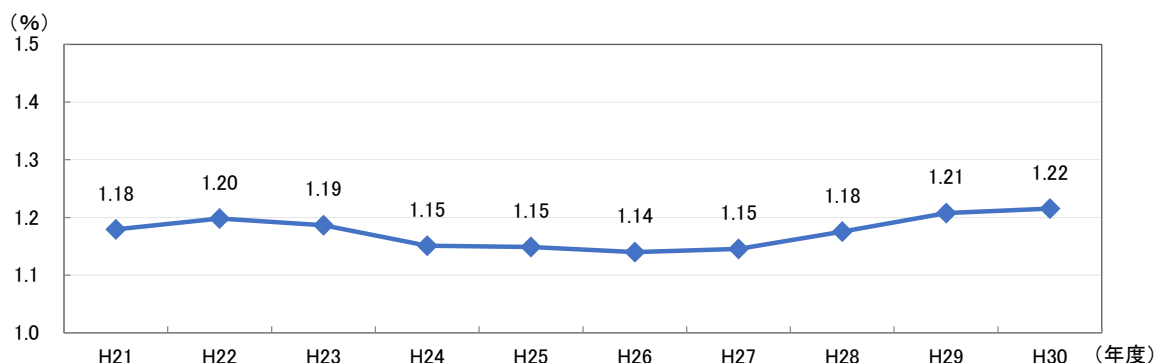


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

④ 県内総生産が国内総生産に占める割合

平成30年度の本県の県内総生産は名目で6兆7,679億円で、国内総生産は名目で556兆8,279億円であった。県内総生産が国内総生産に占める割合は1.25%となった(図1-2-16)。

◆ 県内総生産が国内総生産に占める割合の推移(図1-2-16)

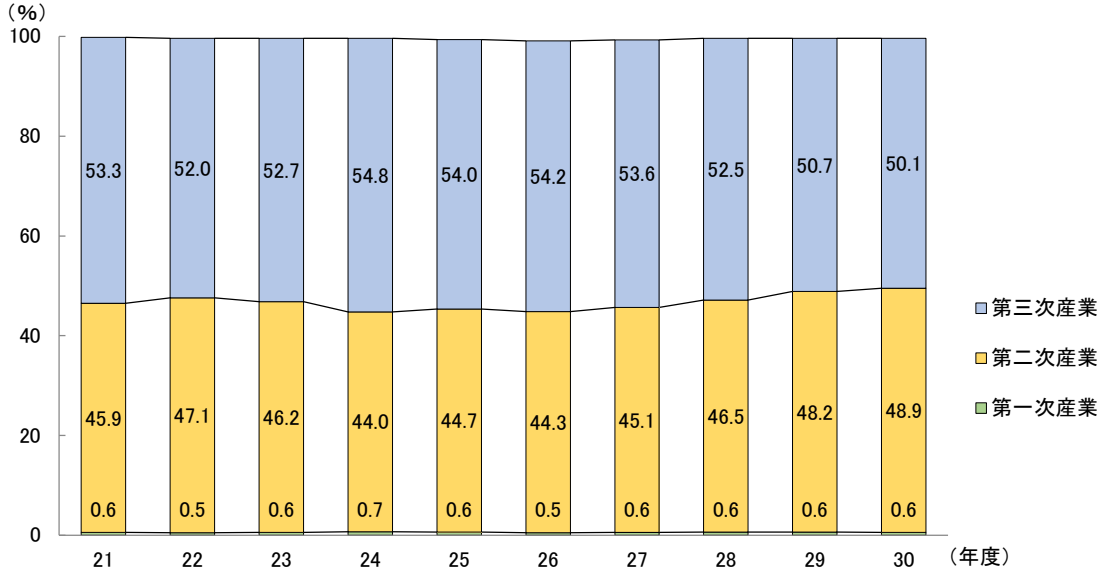


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

⑤ 県内総生産の構成比の変遷

本県の県内総生産の構成比について、平成30年度は第一次産業が0.6%、第二次産業が48.9%、第三次産業が50.1%となった。平成29年度と比較して、第一次産業は変わらず、第二次産業の割合が増加し、第三次産業の割合が減少した(図1-2-17)。

◆ 県内総生産の構成比の推移 (図1-2-17)



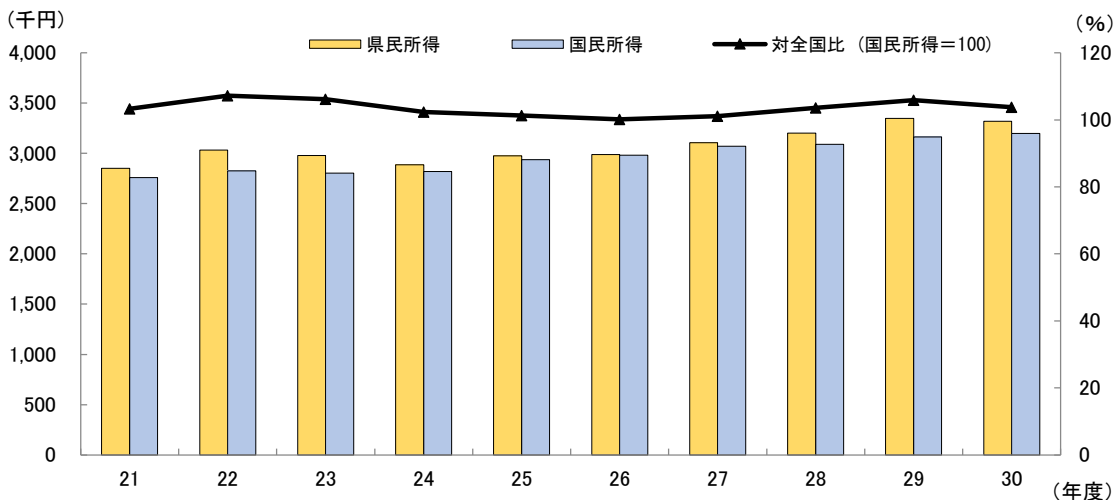
資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

(5) 県民所得

平成30年度の県民所得(分配)は、4兆6,467億円で、対前年度比0.9%減となっている。また、1人あたり県民所得は、331万円8千円となっている。

1人あたり国民所得は319万8千円となっており、1人当たり県民所得が1人当たり国民所得を3.8%上回っている(図1-2-18)。

◆ 1人あたり県(国)民所得と対全国比の推移 (図1-2-18)

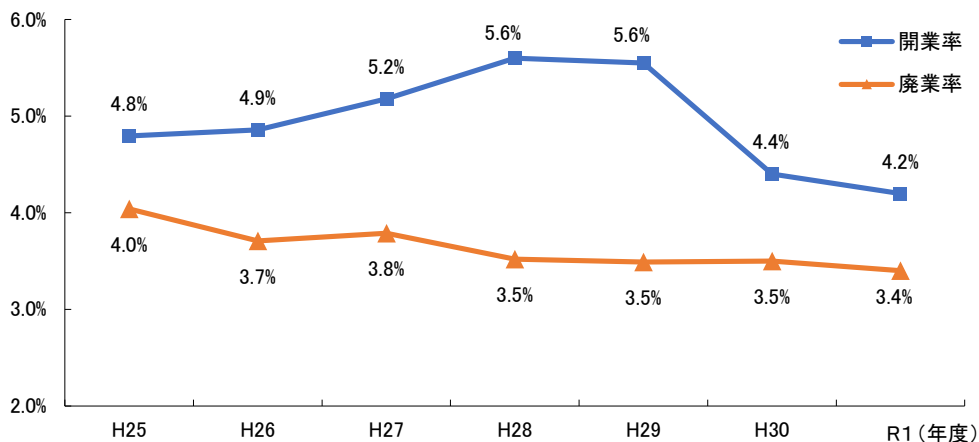


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」
内閣府「国民経済計算年報」

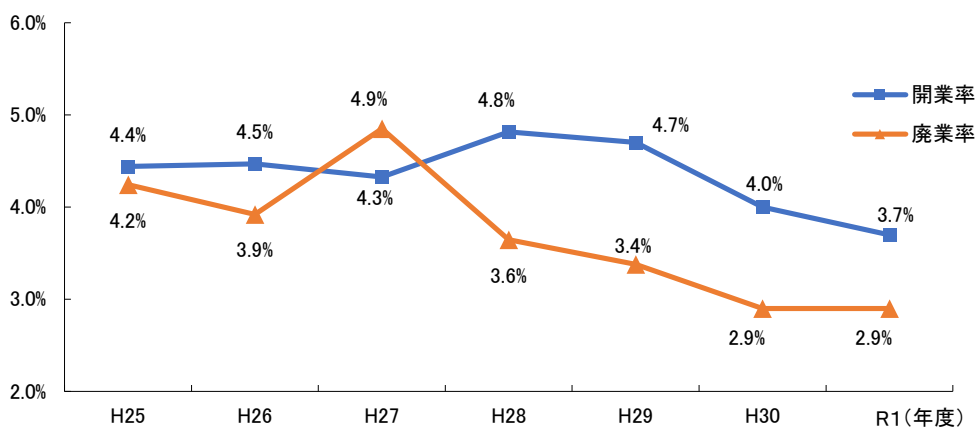
(6) 開業率・廃業率

本県における令和元年度の開業率は3.7%、廃業率は2.9%となっており、開業率が廃業率を上回っている(図1-2-19, 20)。

◆滋賀県の開業率・廃業率の推移(図1-2-19)



◆全国の開業率・廃業率の推移(図1-2-20)



- 注1) 開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数
 注2) 廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数
 注3) 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である。

資料：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

3. 滋賀県の経済動向

(1) 滋賀県の経済の動き

本県は、古くから東海道や中山道といった交通の要衝であり、人や物が交流する結節点として発展し、それぞれの時代に合致した文化と産業が育まれてきた。

明治20年代からは、交通機関、とりわけ鉄道の整備が急速に進み、それを基盤として地域産業の振興が進められ、主に繊維産業を中心に窯業、土石、木材、医薬など、いわゆる中小規模の地場産業が発展してきた。さらに、豊富な労働力と県内で産出された亜炭および琵琶湖の水を利用して東洋レーヨンが化学繊維の工場を設置したほかいくつかの大規模工場もあったが、総じて第一次産業を中心とする農業県であった。また、商業は江戸時代からの近江商人の伝統を受け継ぎ、広域志向を大きな特徴としていたため、国内はもとより海外展開する商店も多数存在し、我が国を代表する企業へと発展するものも多かった。しかしながら、県内の商業は、大都市に近接していた影響もあり、一部の都市を除いてあまり発展を見なかった。

昭和20年代後半より、工場誘致による産業振興を図ろうと工場誘致政策委員会を設置したが、前提となる社会資本の整備の遅れなどから当初の成果は乏しいものであり、本格的な企業立地が進展するのは、昭和30年代に入ってからとなる。昭和31年の「経済白書」は「もはや戦後ではない」との副題を掲げ、我が国は高度経済成長期に移行し始めたが、県では昭和35年、初めての総合的計画「県勢振興の構想」が策定され、工業振興によって県民所得を全国水準に引き上げることを目標に「県工業開発促進条例」をつくり、工場誘致による地域振興を目指すこととした。

昭和30年代後半は、名神高速道路、東海道新幹線が開通し、工業団地の造成も進み、急速に工業立地が進展し始めた。さらに、昭和40年代は、人口も増加し始め、道路整備の進展や工業団地の積極的な造成を背景として、名神高速道路沿いに、電気機械、一般機械、金属およびプラスチックをはじめとした加工組立産業の立地が進んだ。以後、広域的な利便性と大都市への近接性等交通・物流上の優位性から、大企業を中心として電気・電子をはじめ、一般機械関係の部品等を製作する下請け関連産業等の集積が広く進み、全国有数の工業県へと変貌を遂げ始めた。しかしながら、急激な経済成長や人口増加の一方で、琵琶湖の水質に異変が生じ始めるなど、琵琶湖の環境保全という課題を抱えることとなった。

昭和48年と昭和54年の2度にわたるオイルショックは、本県経済にも相当の影響を与え、工場立地件数、面積が減少し経済成長率も鈍化したが、全国の動きに比べると比較的堅調に推移してきた。昭和61年末から平成3年にかけての平成景気においては、経済成長率もやや高まりを見せたが、株価の暴落や地価の下落というバブル崩壊によって、工業出荷額や付加価値額は低下し、実質経済成長率は全国平均を下回り、マイナスを記録した。

バブル崩壊以降、我が国を取り巻く社会・経済環境は急速に変化し、グローバル化やIT化、科学技術の進展等を背景に、国際的な地域間競争の時代に突入した。

こうした中、県立大学の開設や理工系大学の進出が相次ぎ、産学官連携のシステムも整いつつあるなかで、平成11年には本県を「たくましい経済県」として維持・発展させるために、滋賀県産業支援プラザを設立し、経済の構造変化に対応できる企業の育成および新産業創出にかかる経営、技術等に関する支援を総合的・一体的に実施している。

景気は、平成11年頃からIT関連産業を中心として一時的に回復基調に転じたものの、本格的な自律的回復にはいたらず、景気低迷は長期化の様相を呈した。加えて、産業競争力の強化から、企業の生産拠点の海外転出が進み、産業空洞化に対する懸念が浮上するなど、本県産業を取り巻く環境は、これまでとは違った厳しいものとなった。その後は、平成14年1月を景気の谷に、緩やかな回復局面に入り、平成19年10月まで、いざなぎ景気を超える景気拡大期間となった。

平成19年後半以降には、原油価格の高騰や米国のサブプライム住宅ローンなどの影響により景気の不透明感が高まり、平成20年には米国の金融危機に端を発した、世界的な景気悪化により、本県経済も製造業の生産の減少や雇用情勢の悪化など深刻な状況となった。その後は平成21年3月を景気の谷に、アジアを中心とする新興国向けの輸出増加と国の景気刺激策により、緩やかな回復局面に入ったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や自粛ムード等による消費マインドの低下等の影響を受けた。さらに平成22年半ばからの円高等も本県経済に大きな影響を与えた。

その後は東日本大震災からの復興需要や政策効果により景気回復に向けた動きが見られ、景気の山である平成24年3月まで景気の拡張期間となったが、その後は景気の谷である同年11月まで落ち込んだ。その後は、緩やかな回復基調が続き、本県経済においても、持ち直しの動きがみられた。

こうした中、本県では、経済や社会の持続的な発展にはその主役である中小企業の活性化が不可欠であるとの認識の下、平成25年4月に「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」を施行した。本条例では、中小企業を地域の経済や社会の主役と捉え、関係者が連携して中小企業の活性化を支援していくこととされており、本県産業振興の基本として施策を展開している。

以後の景気は、平成26年の消費税率引き上げや輸入物価の上昇等の影響を受けて、回復力に弱さが見られる局面もあった。その後、徐々にその影響も和らぎつつあったが、平成30年には米中貿易戦争が表面化し、その影響が日本経済にも及んだ。また、令和元年10月には3度目の消費税率引き上げが実施されたが、消費マインドの落ち込みに対して消費税軽減税率制度の導入やキャッシュレス決済によるポイント還元制度が導入された。

令和2、3年は新型コロナウイルスの感染拡大により、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用されるなど、人やモノ、金の動きが制限された状態により、本県経済のみならず、国内外の経済に大きな影響を与えた。

戦後の経済年表(政策の変遷)

	年	国	滋	賀
戦後復興期	昭和25 (1950)	・国土総合開発法施行(S25)		
	30 (1955)	経済自立5力年計画(S30.12)	ガットに加盟(S30.9) 国連に加盟(S31.12)	
高度成長期	35 (1960)	国民所得倍増計画(S35.12)	EEC発足(S34.1)	県勢振興の構想(S35)
		中期経済計画(S40.1)	OECD加盟(S39.4) 東京オリンピック開催(S39.10)	滋賀県総合開発計画(S39)
	40 (1965)	経済社会発展計画(S42.3)		第2次滋賀県総合開発計画(S42)
		・新全国総合開発計画 新経済社会発展計画(S45.5)	大阪万博開催(S45.3) 円切り上げ	
	45 (1970)	経済社会基本計画(S48.2)	円変動相場制に移行(S48.2) 第1次石油危機(S48.10)	工業構造が重化学工業から 滋賀県総合開発計画(S48)
		50年代前期経済計画(S51.5) ・第3次全国総合開発計画 新経済社会7力年計画(S54.8)	第1回サミット開催(S50.11) 第2次石油危機(S54)	滋賀県長期構想(S54)
	55 (1980)	経済社会展望と指針(S58.8)	テクノポリス法制定(S58)	活力ある滋賀の産業振興構想
		60 (1985)	・第4次全国総合開発計画 経済運営5力年計画(S63.5)	NTT・日本たばこ発足(S60.4) プラザ合意(S60.9)民活法(S60) JR発足(S62.4)
	平成元年 (1989)		生活大圏5力年計画(H4.6)	消費税導入(3%)(H1.4)
		5 (1993)	構造改革のための経済社会計画(H7.12)	ウルグアイラウンド交渉妥結(H5.12) WTO発足(H7.1)
10 (1998)	経済社会のあるべき姿と経済新生の 政策方針(H11.7)		消費税率の引き上げ(5%)(H9.4) アジア通貨危機(H9) 中小企業基本法改正(H11.12) 新省庁体制(H13.1)	新・湖国ストーリー2010(H9)
	15 (2003)			滋賀県産業振興新指針策定(H15) 滋賀県中期計画(H15)
20 (2008)		経済成長戦略大綱(H18.6)	道路分団分割・民営化(H17.10)	
	23 (2011)		定率減税全廃(H19.1) 郵政民営化(H19.10)	滋賀県基本構想(H19.12)
25 (2013)			洞爺湖サミット開催(H20.7) 原油価格過去最高値(H20.7)	滋賀県産業振興新指針改定(H20.7)
	27 (2015)	環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP)大筋合意(H27.10)	為替相場過去最高値を更新(H23.3)	滋賀県基本構想(H23.3) 滋賀県産業振興戦略プラン策定(H23.3) 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」施行(H25.4)
29 (2017)			消費税率の引き上げ(8%)(H26.4)	滋賀県基本構想「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀～みんなでつろう！ 新しい豊かさ～」(H27.3) 滋賀県産業振興ビジョン(H27.3)
	令和元年 (2019)	日EU経済連携協定(EPA)署名 日欧EPA発足(H31.2)	伊勢志摩サミット開催(H28.5)	近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例(H28.3) 近江の地酒でもてなし、その普及を促進する条例(H28.3)
2 (2020)		改正入管法施行(H31.4)	G20大阪サミット(R1.6) 消費税率の引き上げ(10%)(R1.10)	
	3 (2021)	緊急事態宣言発出(R2.4) まん延等防止等重点措置(R3.8)、 緊急事態宣言発出(R3.8.9)		滋賀県産業振興ビジョン2030(R2.3)

県	県人口の推移		備 考
	178千世帯	86万人	
	177千世帯	85万人	
●「県工業開発促進条例」を制定し工場誘致を促進	183千世帯	84万人	国道1号整備完了(S35) 名神高速道路部分開通(栗東-尼崎) 琵琶湖大橋開通(S39)
●工業団地の先行型造成推進	195千世帯	85万人	名神高速道路全通(S40)
●内陸工業地帯の建設・琵琶湖工場誘致条例(S43)			湖南工業団地完成(S43)
県公害防止条例制定(S44)	215千世帯	89万人	東名高速道路開通(S44)
機械系加工組立工業へ			
●知的生産の拡大、環境と調和した産業育成			近江大橋開通、湖西線開通(S49)
	251千世帯	99万人	
●第2次産業から第3次産業へ			
●工業の量的拡大から質的向上へ	303千世帯	108万人	北陸自動車道開通(S55) 名神竜王IC開通(S56)
●ソフト基盤の整備			
●低工業集積地域の整備	330千世帯	116万人	161湖西道路開通(S61)
●自前企業の育成			京滋バイパス開通(S63)
●研究開発型企業の導入			龍谷大学開校(H元)
●情報ネットワーク、学術研究機関の基盤整備 リゾートネックレス構想(H2)	351千世帯	121万人	近江水口テクノパーク完成(H元)
	384千世帯	126万人	成安造形大学開校(H5) 161高島バイパス80%開通(H5) 立命館大学開校(H6) 滋賀県立大学開校(H7) 161西大津バイパス開通(H7) 新名神(第2名神)高速道路工事着工(H7) びわ湖東部中核工業団地完成(H9)
●創造・共生・交流で拓く ～しが・産業新時代			
●活力に満ちた新しい産業の振興 ・地域特性を活かした工業振興 ・にぎわいを創出する商業・サービス業の振興	430千世帯	132万人	(財)滋賀県産業支援プラザ設置(H11) 県立レンタルラボ(県立大学・工業技術総合センター内)整備(H11) 県立レンタルファクトリー整備(H12) 161湖北バイパス開通(H13) SOHOビジネスオフィス(米原)整備(H14) SOHOビジネスオフィス(草津)整備(H15) 甲南フロンティアパーク完成(H15) 長浜バイオ大学開校(H15) びわこ成蹊スポーツ大学、聖泉大学開校(H15) コラボしが'21開設(H16) 立命館BKCインキュベータ開設(H16)
●産学官連携体制の構築と創造型・自律型産業構造への転換	474千世帯	137万人	
●地域の活力と未来を育む「たくましい経済県」づくり			
●滋賀県経済振興特別区域制度(H16)			長浜バイオインキュベーションセンター開設(H18) 琵琶湖環状線開通(H18)
●未来を拓く共生社会へ ・「人」、「自然」、「地と知」の力を活かす			
●活力ある“滋賀”の未来を拓く産業の創出	496千世帯	138万人	新名神高速道路開通(H20)
●「住み心地日本一の滋賀」を目指して			大津市中核市へ移行(H21)
●人を育て産業をつなぐ滋賀の戦略の推進に向けて	536千世帯	141万人	湖東三山スマートIC、蒲生スマートIC開通(H25)
	558千世帯	141万人	栗東湖南IC開通(H28) 滋賀竜王工業団地完成(H28) 小谷城スマートIC開通(H29) ジェトロ滋賀貿易情報センター開設(H29)
	578千世帯	141万人	

(2) 令和2年の経済の概要

令和2年のわが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

滋賀県経済においては、令和2年の鉱工業生産指数が低下し、公共工事件数は増加したが請負金額は減少した。前年と比較した新設住宅着工戸数は増加し、百貨店・スーパーでの販売額も前年を上回ったが、乗用車の新規登録台数は前年を下回った。

雇用情勢については、近年緩やかに回復していたが令和2年度の有効求人倍率が大きく低下し、企業倒産は、件数は前年を下回ったが、負債額は前年を上回った。

(3) 生産動向

① 鉱工業生産指数

令和2年の本県の鉱工業生産指数(平成27年=100)の総合平均は、原指数で97.7で前年比10.1%減となり、5年ぶりに前年を下回った。

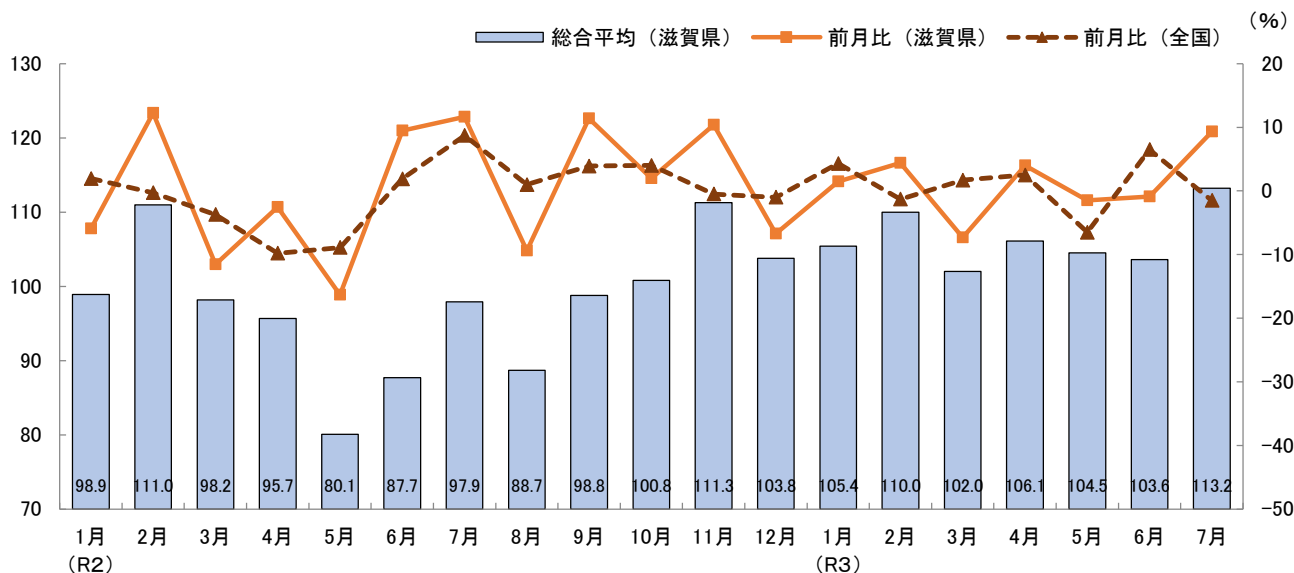
全国の様子は、総合平均指数が、令和2年は90.6で前年比10.4%減となり、2年連続で前年を下回った。(表1-3-1)(図1-3-1)。

◆ 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移(表1-3-1)

(H27=100)	滋賀県						国
	原指数	生産用機械	汎用・業務用機械	化学工業	プラスチック製品	輸送機械	原指数
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	102.3	117.1	108.4	103.1	104.1	102.6	100.0
平成29年	105.3	125.5	111.9	105.8	109.2	112.9	103.1
平成30年	108.4	140.4	125.6	115.1	109.1	108.4	104.2
令和元年	108.7	137.2	120.3	127.6	107.8	104.1	101.1
令和2年	97.7	120.9	110.3	144.8	98.8	87.5	90.6

資料: 滋賀県統計課「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

◆ 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移(図1-3-1)



資料: 滋賀県統計課「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

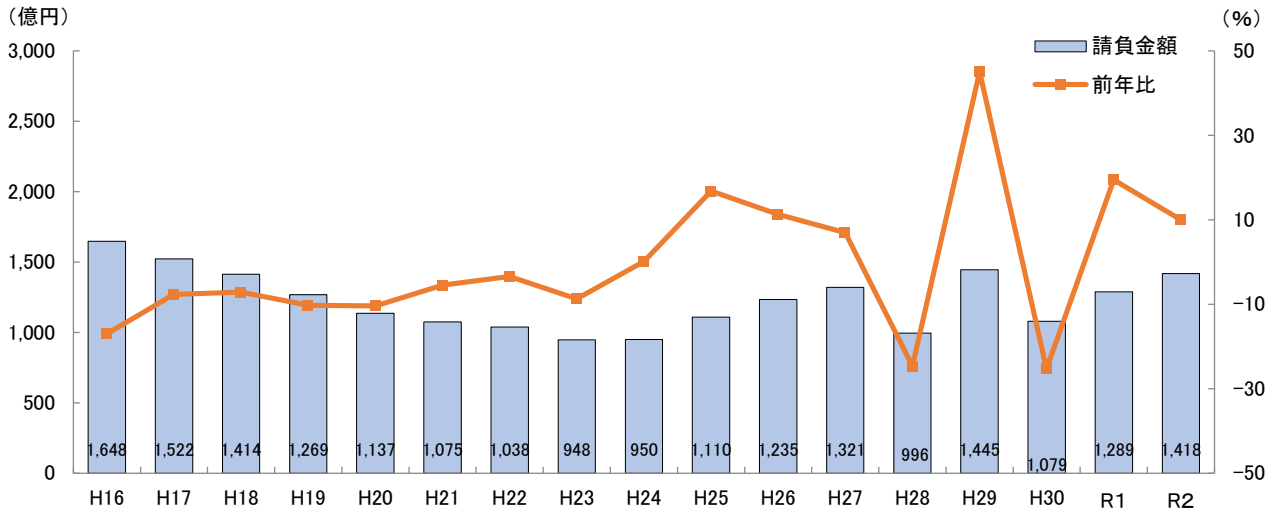
(4) 投資動向

① 公共工事請負金額

保証実績からみた令和2年の本県の公共工事請負件数は、1,937件で前年比4.3%減となり、3年連続で前年実績を下回った。請負金額は1,418億円で前年比10.0%増となり、2年連続で前年実績を上回った。

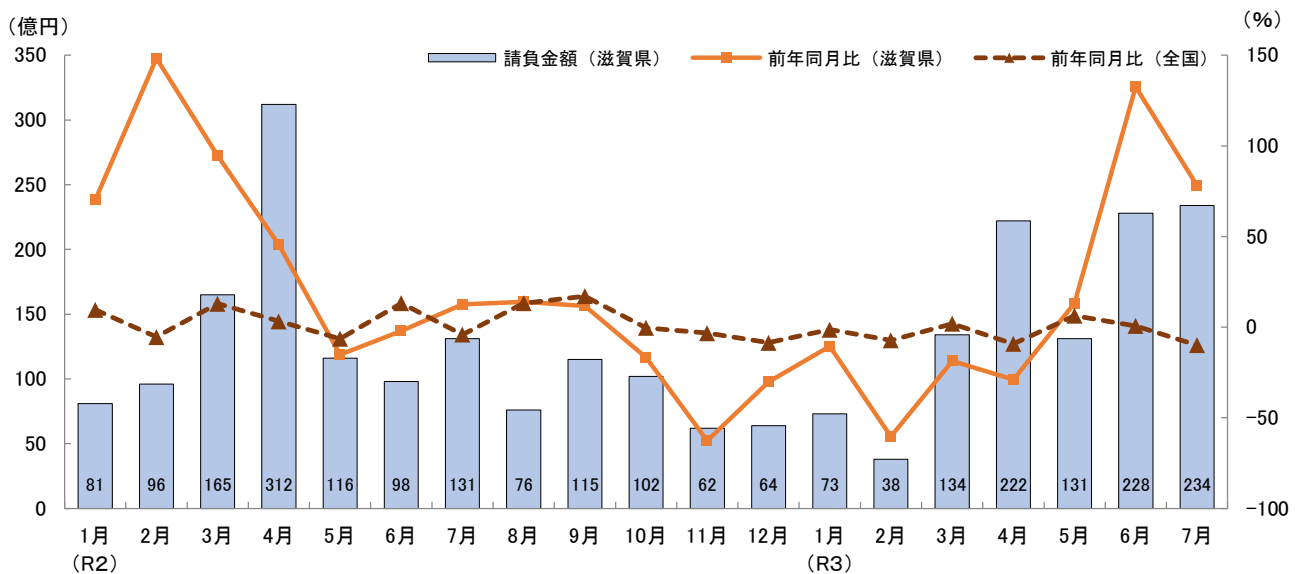
全国の場合は、請負金額が令和2年は15兆3,967億円で前年比16.9%減となり、2年ぶりに前年実績を下回った(図1-3-2,3)。

◆公共工事請負金額の推移(保証実績)(図1-3-2)



資料: 西日本建設業保証(株)滋賀支店「公共工事動向」

◆公共工事請負金額の推移(保証実績)(図1-3-3)



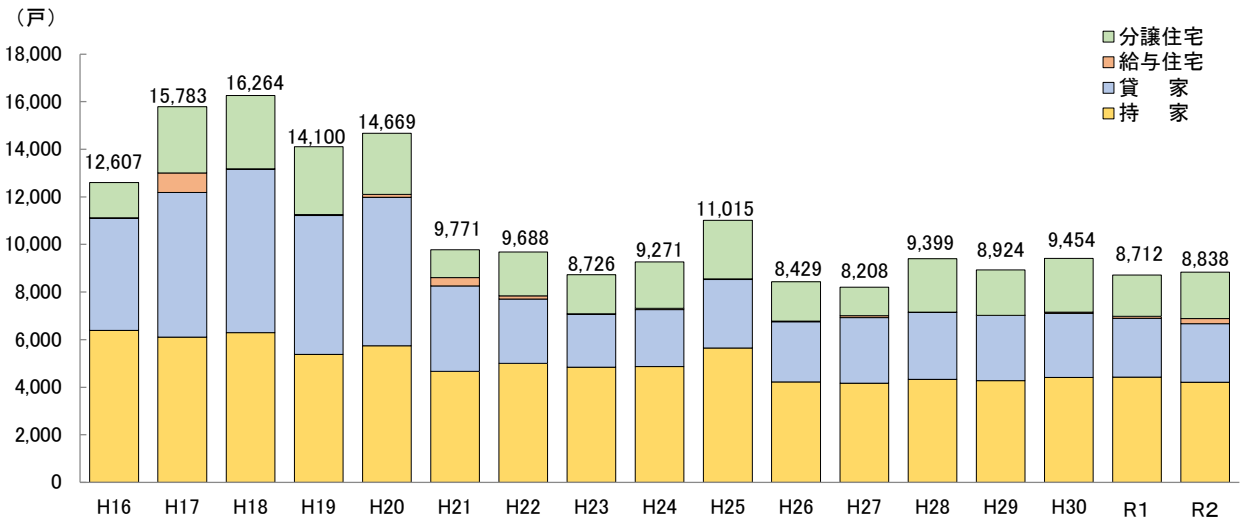
資料: 西日本建設業保証(株)滋賀支店「公共工事動向」

②新設住宅着工戸数

令和2年の本県の新設住宅着工戸数は、8,838戸で前年比1.4%増となり、2年ぶりに前年実績を上回った。持家、貸家は前年実績を下回り、給与住宅、分譲住宅は前年実績を上回った。

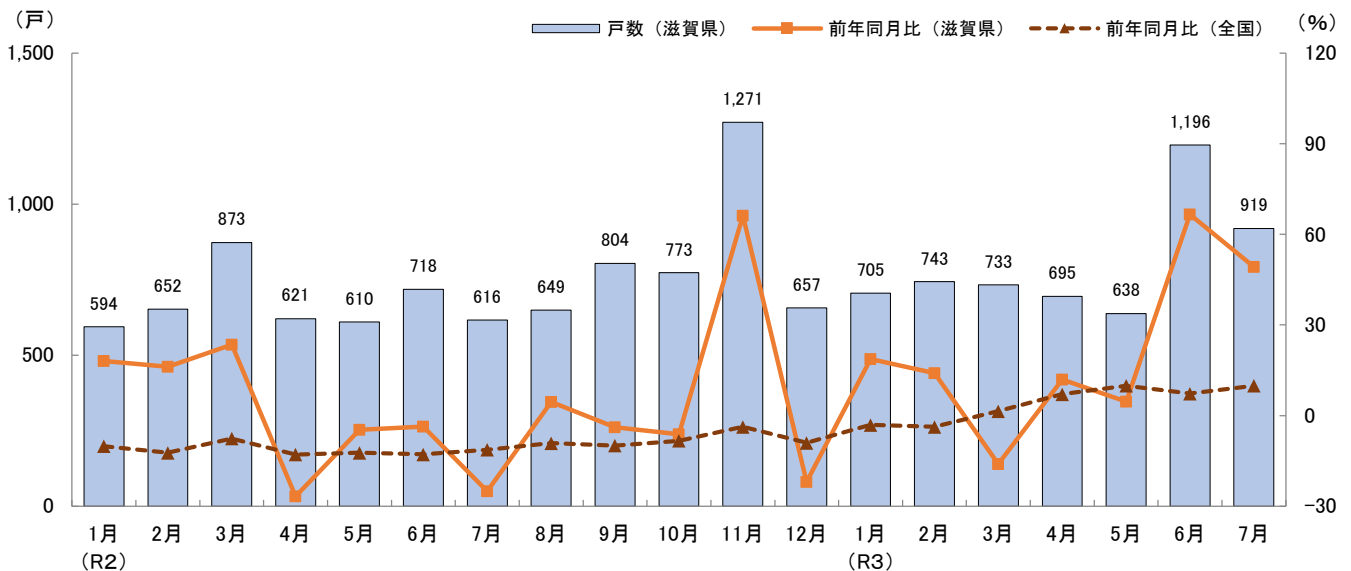
全国の状況は、年間総着工戸数が令和2年は1414,777戸で前年比56.3%増となり、4年ぶりに前年を上回った(図1-3-4,5)。

◆新設住宅着工戸数内容別の推移(図1-3-4)



資料:国土交通省「住宅着工統計調査報告」

◆新設住宅着工戸数の推移(図1-3-5)



資料:国土交通省「住宅着工統計調査報告」

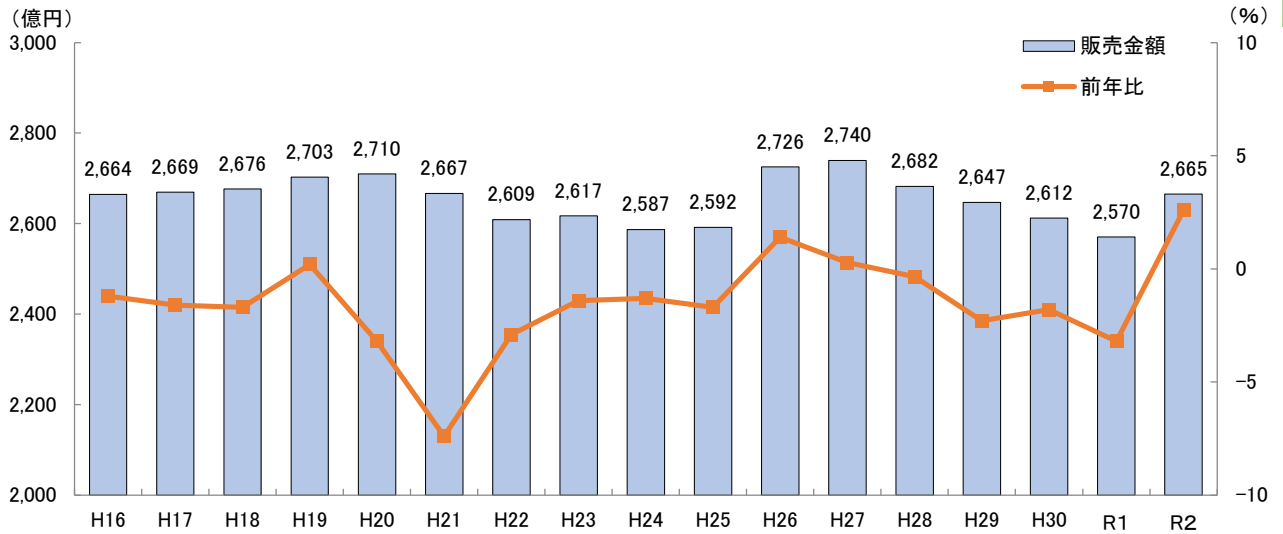
(5) 消費動向

①百貨店・スーパー販売額

令和2年の本県の百貨店・スーパー(従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上)販売額は、2,665億円で前年比1.7%増、店舗調整済では前年比2.6%増となり、販売額、店舗調整済ともに5年ぶりに前年実績を上回った。

全国の状況を見ると、令和2年は19兆5,050億円で前年比5.4%減、店舗調整済では前年比6.6%減となり、販売額、店舗調整済ともに前年実績を下回った(図1-3-6,7)。

◆百貨店・スーパー販売額の推移(店舗調整済)(図1-3-6)

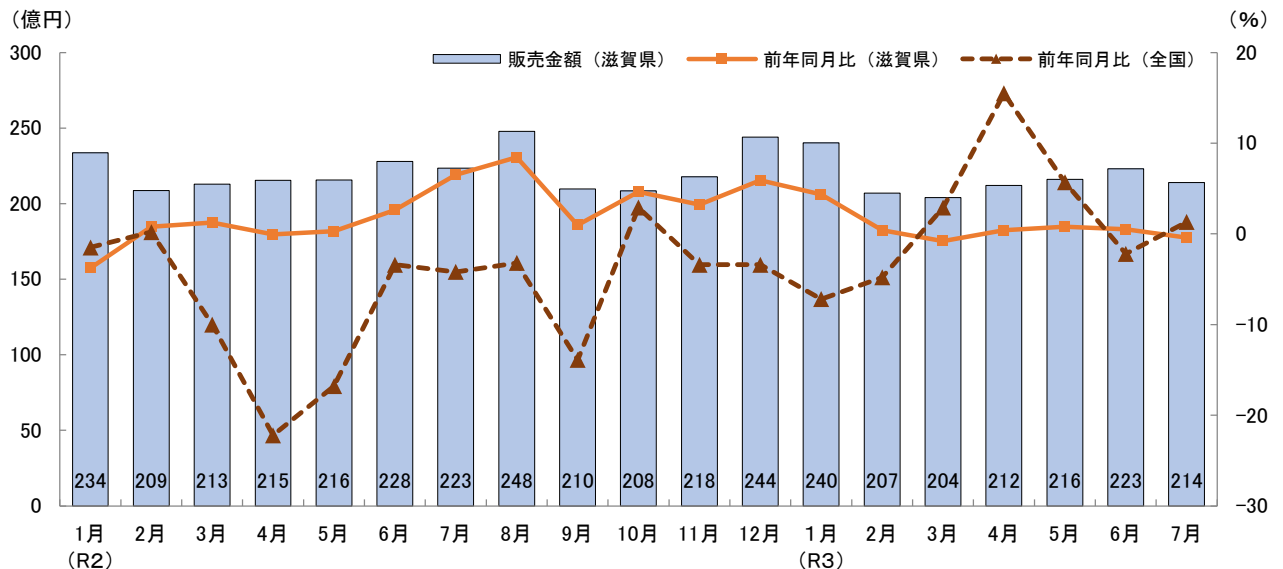


注1)「百貨店・スーパー販売額」は「大型小売店販売額」から名称変更されたもの。

注2) 店舗調整済とは、調査対象商店の定義変更および異動があった場合、前年同月比を当年および前年とも調査対象となった商店のみで算出した数値をいう。

資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
経済産業省「商業動態統計調査」

◆百貨店・スーパー販売額の推移(店舗調整済)(図1-3-7)

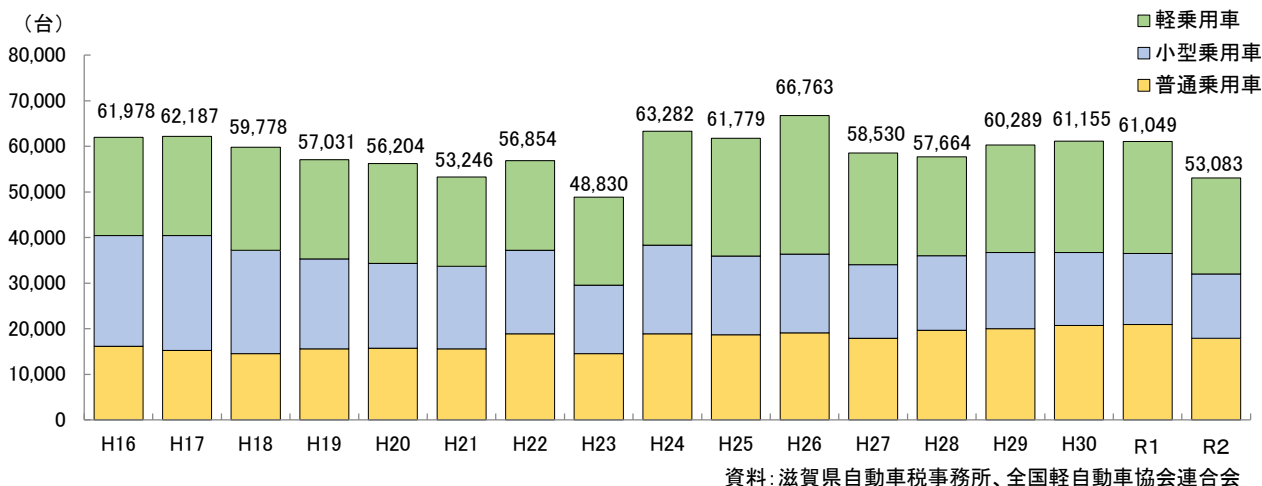


資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
経済産業省「商業動態統計調査」

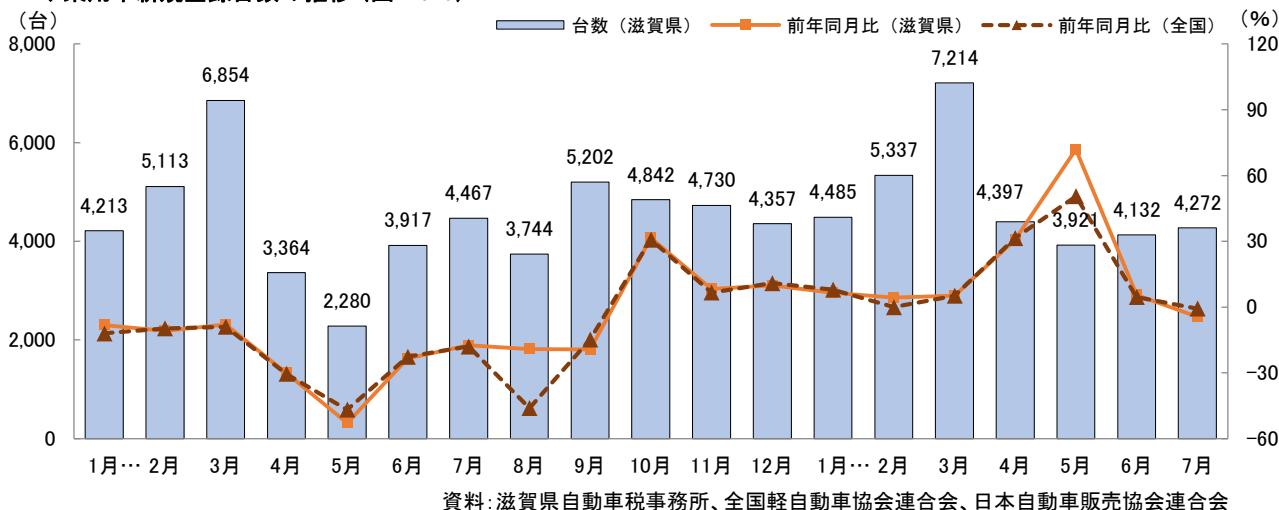
②乗用車新規登録台数

令和2年の本県の乗用車新規登録台数は、53,083台で前年比13.0%減となり、2年連続で前年を下回った。全国の状況を見ると、令和2年は369万台で前年比14.2%減となり、2年連続で前年を下回った(図1-3-8,9)。

◆乗用車新規登録台数車種別の推移(図1-3-8)



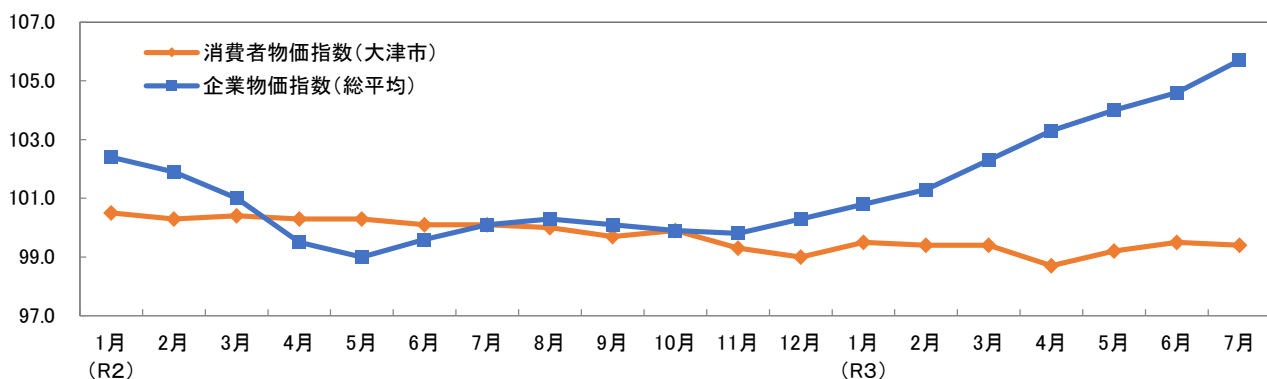
◆乗用車新規登録台数の推移(図1-3-9)



(6)物価動向

令和2年の本県大津市の消費者物価指数の総合平均(平成27年=100)は100.0、令和2年における国内企業物価指数(平成27年=100)の総平均は100.3で前年比1.2%減となった(図1-3-10)。

◆消費者物価、企業物価指数の推移(図1-3-10)

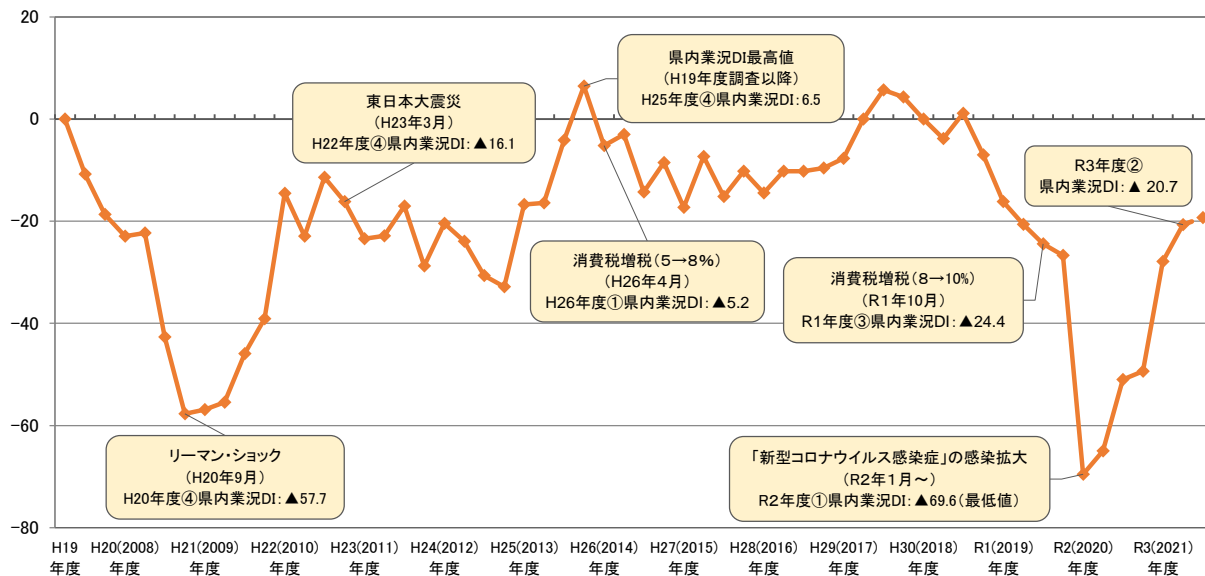


(7) 企業情勢

① 景況調査

滋賀県が年4回、四半期ごとに実施している景況調査による県内企業の景況感について、2019年以降の業況DIはマイナスを維持しており、2020年4月-6月期には新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業況DIが▲69.6となった。現在は、業種によって景況感に違いはあるものの、全体では回復基調にある(図1-3-11,12)。

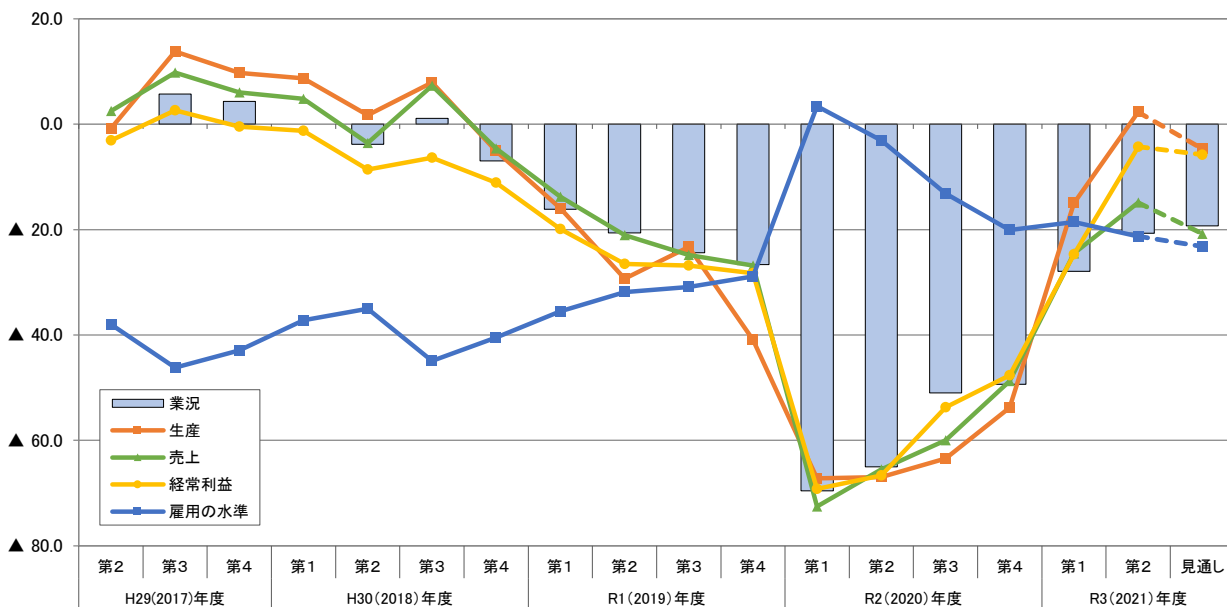
◆ 業況DIの推移(図1-3-11)



注) DI:「増加」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値

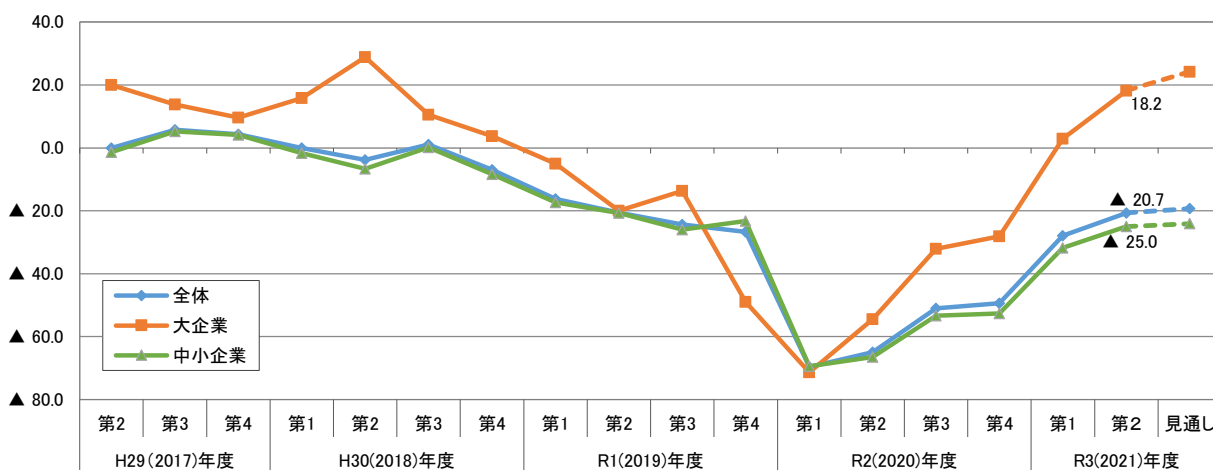
資料: 滋賀県商工政策課

◆ 各種業況DIの推移 (平成29年度第2四半期~令和3年度第2四半期) (図1-3-12)



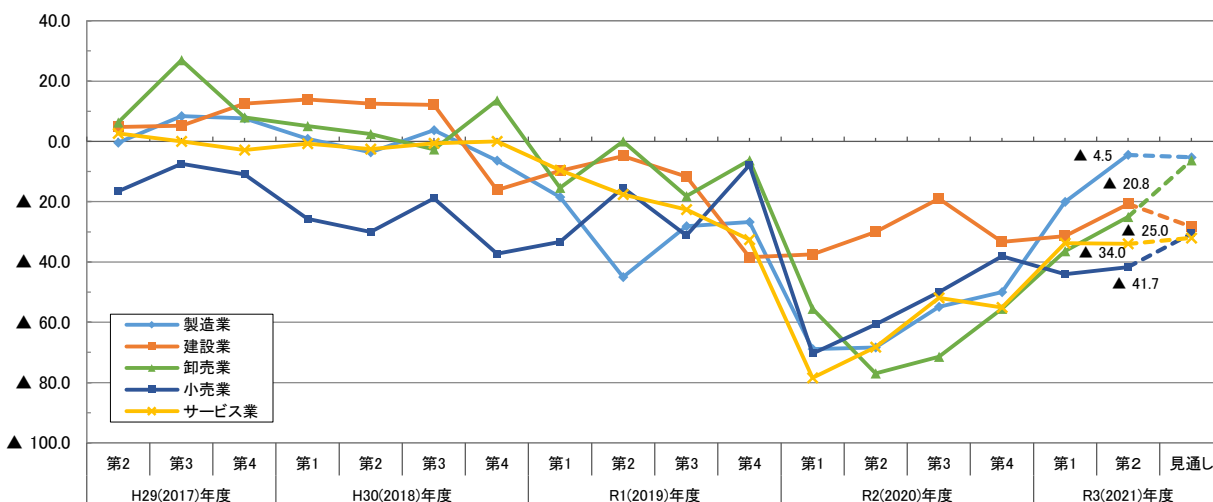
資料: 滋賀県商工政策課

◆企業規模別業況DIの推移(平成29年度第2四半期～令和3年度第2四半期)(図1-3-13)



資料:滋賀県商工政策課

◆業種別業況DIの推移(平成29年度第2四半期～令和3年度第2四半期)(図1-3-14)



資料:滋賀県商工政策課

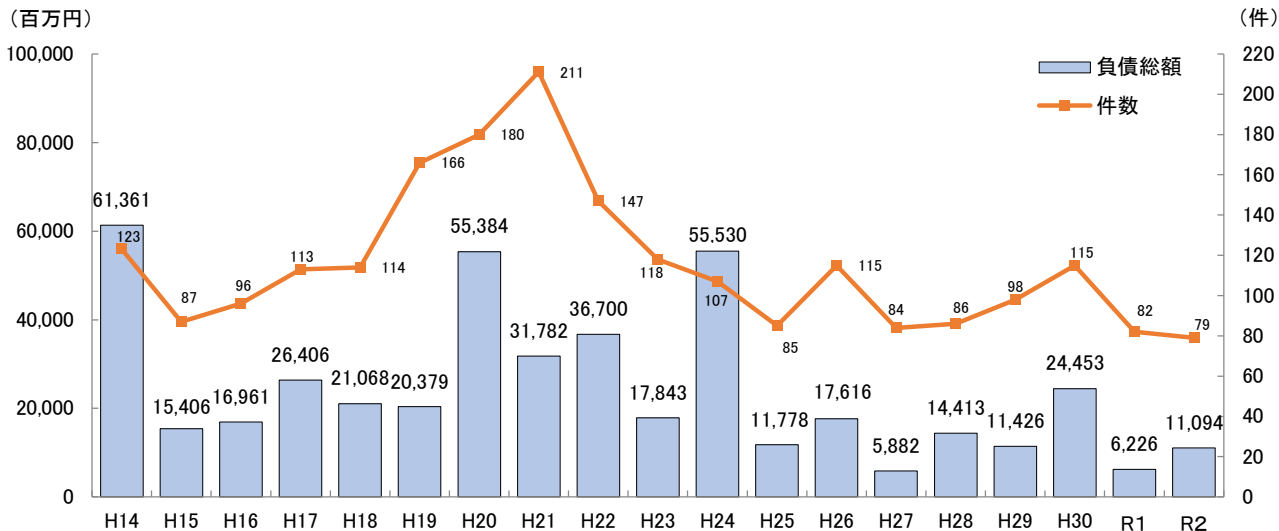
②企業倒産状況

令和2年の県内倒産企業(負債総額1,000万円以上)は、件数は79件で前年比3.7%減、負債総額は111億円で前年比78.2%増となり、件数は2年連続で前年を下回り、負債総額は2年ぶりに前年を上回った。

業種別の倒産件数は、建設業が18件(倒産企業数の22.8%)、製造業が7件(同8.9%)、卸売・小売業、飲食業が32件(同40.5%)、運輸・通信業が1件(同1.3%)、サービス業が18件(同22.8%)となっている。

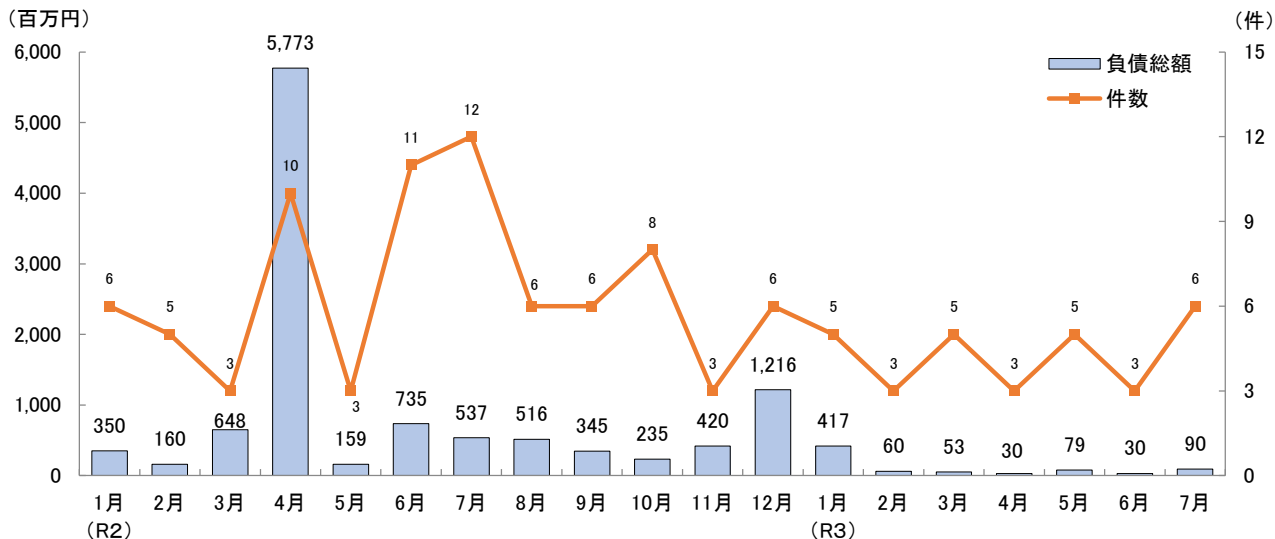
原因別の倒産件数は、販売不振が65件(倒産企業数の82.3%)、既往のしわ寄せが12件(同15.2%)、過小資本が1件(同1.3%)、その他1件(同1.3%)となっている(図1-3-15,16,17,18)。

◆企業倒産件数および負債総額の推移(図1-3-15)



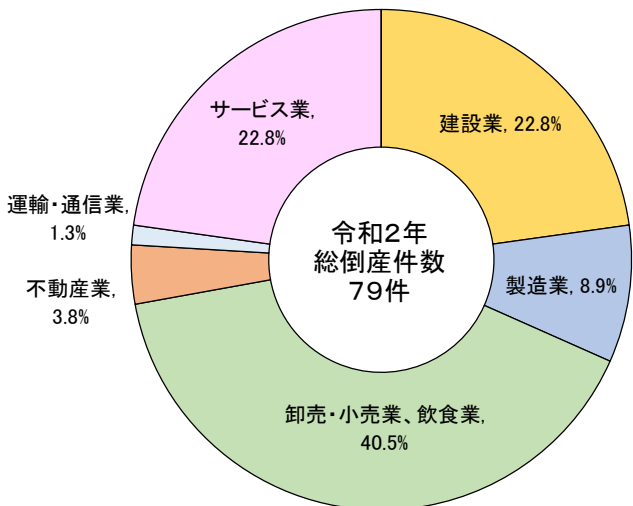
資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

◆企業倒産件数および負債総額の推移(図1-3-16)



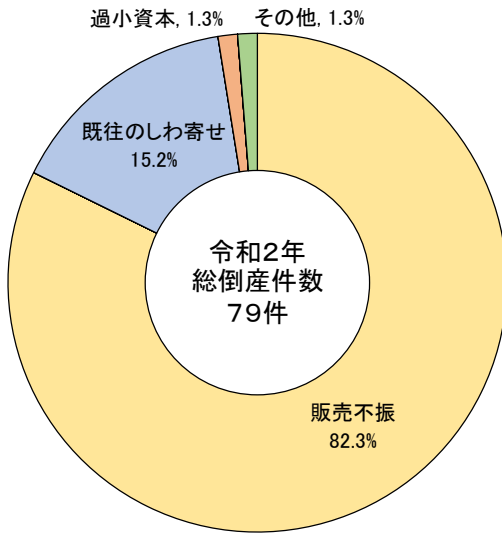
資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

◆業種別倒産状況(図1-3-17)



資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

◆原因別倒産状況(図1-3-18)



資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

経済動向の推移

月	月例経済報告	為替レート 円/ドル	日銀DI		県内景況調査コメント
			製造業	非製造業	
2019年7月	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	108.56			【2019年4月-6月期】 今期の県内企業の景況は、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が拡大した。雇用の水準DIマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。 来期(2019年7~9月期)の見通しについては、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が拡大する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2019年8月	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	106.43			
2019年9月	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	107.95	▲ 1	14	
2019年10月	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。	108.83			【2019年7月-9月期】 今期の県内企業の景況は、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が拡大した。雇用の水準DIマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。 来期(2019年10~12月期)の見通しについては、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が拡大する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2019年11月	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。	109.47			
2019年12月	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。	109.12	▲ 4	11	
2020年1月	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。	109.03			【2019年10月-12月期】 今期の県内企業の景況は、業況、売上、経常利益の各DIはマイナス幅が拡大した。生産DIはマイナス幅が縮小した。雇用の水準DIマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。 来期(2020年1~3月期)の見通しについては、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が拡大する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2020年2月	景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。	109.40			
2020年3月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。	108.70	▲ 12	1	
2020年4月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。	106.58			【2020年1月-3月期】 今期の県内企業の景況は、業況、生産、売上、経常利益の各DIはマイナス幅が拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。 来期(2020年4~6月期)の見通しについては、業況、売上、経常利益の各DIはマイナス幅が拡大する見通し。生産DIはマイナス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2020年5月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。	107.14			
2020年6月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。	107.72	▲ 39	▲ 25	

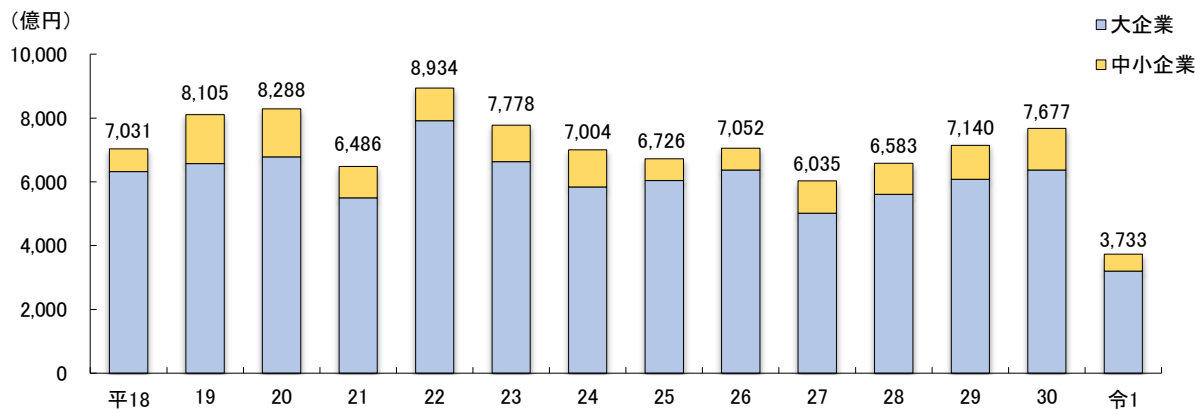
月	月例経済報告	為替レート	日銀DI		県内景況調査コメント
		円/ドル	製造業	非製造業	
2020年7月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	104.55			【2020年4月～6月期】 今期の県内企業の景況は、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が拡大した。雇用の水準DIはマイナスからプラスに転じ、過剰感が強まった。 来期(2019年7～9月期)の見通しについては、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が拡大する見通し。雇用の水準DIについてはプラス幅が縮小し、過剰感が弱まる見通し。
2020年8月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	105.37			
2020年9月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	105.79	▲ 37	▲ 21	
2020年10月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	104.58			【2020年7月～9月期】 今期の県内企業の景況は、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が縮小した。雇用の水準DIはプラスからマイナスへ転じ、不足感が強まった。 来期(2019年10～12月期)の見通しについては、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについては、同水準の見通し。
2020年11月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	103.87			
2020年12月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	103.47	▲ 20	▲ 11	
2021年1月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	104.48			【2020年10月～12月期】 今期の県内企業の景況は、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2020年1～3月期)の見通しについては、業況、生産、売上の各DIはマイナス幅が縮小するが、経常利益DIにおいては、同水準の見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2021年2月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	106.23			
2021年3月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	110.70	▲ 6	▲ 9	
2021年4月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	108.95			【2021年1月～3月期】 今期の県内企業の景況は、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2020年4～6月期)の見通しについては、業況、売上、経常利益の各DIはマイナス幅が拡大し、生産DIはマイナス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2021年5月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。	109.78			
2021年6月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。	110.50	2	▲ 7	

(8) 貿易動向(令和元年滋賀県貿易実態調査から)

①輸出入概況

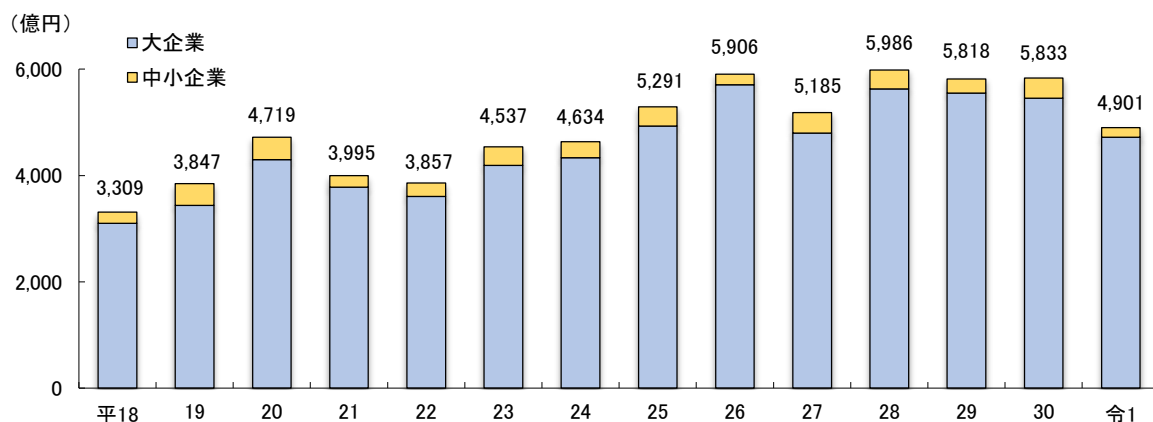
滋賀県貿易実態調査によると、本県の令和元年の輸出額は3,732億21百万円で、輸入額は4,900億19百万円であった。令和元年は輸出額と輸入額がともに前年度を下回った(図1-3-20,21)。

◆輸出額の推移(図1-3-20)



資料:滋賀県商工政策課「令和元年滋賀県貿易実態調査」

◆輸入額の推移(図1-3-21)



資料:滋賀県商工政策課「令和元年滋賀県貿易実態調査」

【注】

- ・本調査は、統計調査「令和2年度海外展開実態調査」と一体的に実施し、例年と調査手法が異なるため、過去の調査結果との単純な増減の比較はできない。
- ・貿易動向については「令和元年滋賀県貿易実態調査」の結果をまとめたものである。
- ・本調査は、本県の輸出入の傾向を知るため県内の従業員数30人以上の製造業者の事業所へ郵送により任意調査を行い、回答のあった事業所(回答率 22.5%)の輸出入額(本社経由および親企業、商社経由等の間接輸出入を含む)を集計したものであり、必ずしも本県の総輸出入額とは言えない。
- ・大企業・中小企業の区分については、資本金の額または出資の総額が3億円以下の企業または常時使用する従業員数が300人以下の会社を中小企業とした。
- ・輸出入品目の分類は、日本標準産業分類を基本とした。
- ・各表の各数値の合計は四捨五入の関係で、計欄の数値と一致しない場合がある。

企業区分では、中小企業の輸出額は、531億68百万円で前年比59.4%の減、輸入額は、180億54百万円で前年比52.6%の減となっている。また、大企業の輸出額は、3,200億53百万円で前年比49.7%の減、輸入額は、4,719億65百万円で前年比13.4%の減となっている。

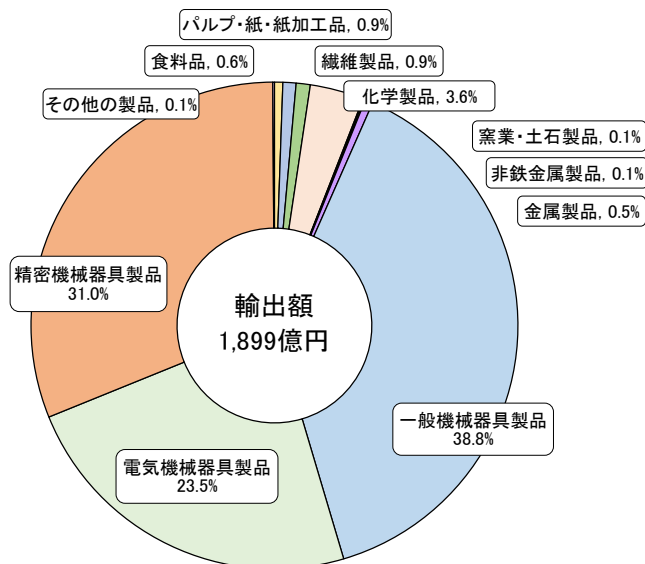
商品別の輸出では、全体の93.3%を占める電気機械器具、一般機械器具、輸送用機械器具の機械関連業種で前年比70.6%の減となっている。商品別の輸入では、全体の58.3%を占める化学製品で前年とほぼ同額となっている。

仕向地別の輸出では、全体の62.1%を占めるアジア地域が前年比78.1%の減、北米地域が前年比61%の減、西欧地域が前年比65.7%の減となっている。仕入地別の輸入では、西欧地域が前年比1.2%の減、アジア地域が前年比35.8%の減となっている。

②商品別輸出動向

商品別輸出実績では、一般機械器具製品が736億52百万円で最も多く、全体の38.8%を占めている。次いで、精密機械器具製品の588億94百万円（構成比31.0%）、電気機械器具製品の445億46百万円（構成比23.5%）の順となっており、これらで全体の93.3%を占めている（図1-3-22）。

◆商品別輸出額(令和元年)(図1-3-22)

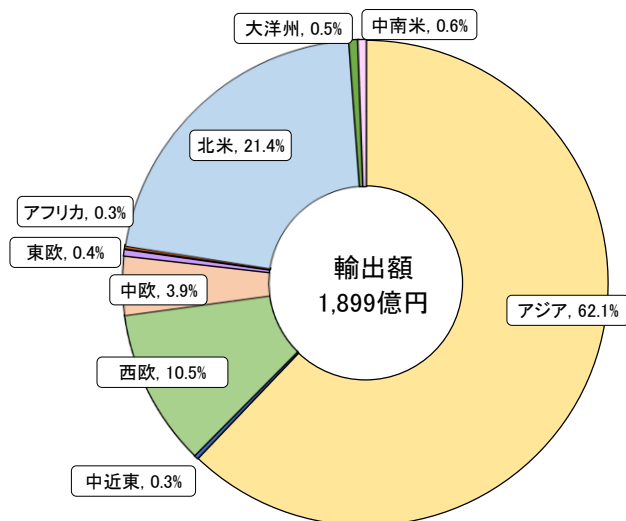


資料：滋賀県商工政策課「令和元年滋賀県貿易実態調査」

③仕向地別輸出動向

仕向地別輸出実績は、アジア向けが最も多く1,179億49百万円で全体の62.1%を占めている。次いで、北米向けの407億17百万円（構成比21.4%）、西歐向けの198億78百万円（構成比10.5%）となっている（図1-3-23）。

◆仕向地別輸出額(令和元年)(図1-3-23)

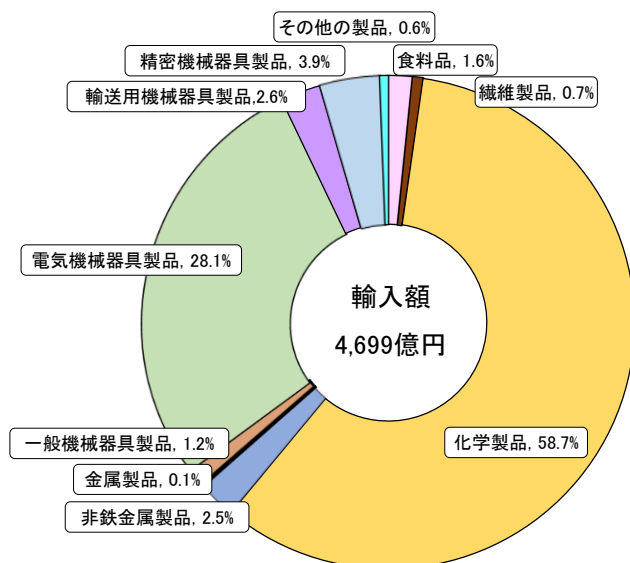


資料：滋賀県商工政策課「令和元年滋賀県貿易実態調査」

④商品別輸入動向

商品別輸入実績では、化学製品が2,757億68百万円で最も多く、全体の58.7%を占めている。次いで、電気機械器具製品の1,317億72百万円（構成比28.1%）、精密機械器具製品の185億29百万円（構成比3.9%）の順であり、これらで全体の90.6%を占めている（図1-3-24）。

◆商品別輸入額（令和元年）（図1-3-24）

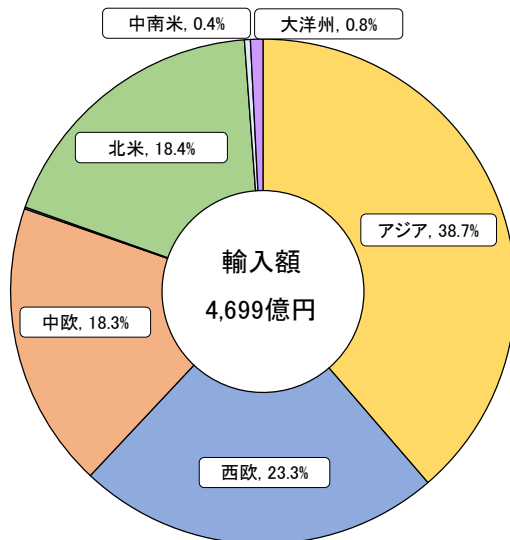


資料：滋賀県商工政策課「令和元年滋賀県貿易実態調査」

⑤仕入地別輸入動向

仕入地別輸入実績は、アジアが最も多く1,816億72百万円で全体の38.7%を占めている。次いで、西欧の1,095億57百万円（構成比23.3%）、北米の864億05百万円（構成比18.4%）となっている（図1-3-25）

◆仕向地別輸入額（令和元年）（図1-3-25）



資料：滋賀県商工政策課「令和元年滋賀県貿易実態調査」

海外進出の状況

海外進出の最も多い地域は、仕向地別の輸出で62.1%を占めるアジア地域であり、475拠点に進出している。次が西欧地域の75拠点であり、北米が71拠点でこれに続く(表1-3-2)。

国別では、109拠点に進出している中国が最も多く、次いで、55拠点に進出しているアメリカ、韓国が50拠点でこれに続く(表1-3-3)。

◆海外拠点数(表1-3-2)

地域	拠点数
アジア	475
西欧	75
北米	71
中欧	32
中南米	32
東欧	13
大洋州	10
中近東	8
アフリカ	5
計	721

資料: 滋賀県商工政策課「令和元年滋賀県貿易実態調査」

◆海外拠点を設置している国(上位順)(表1-3-3)

国	拠点数	国	拠点数
中国	109	ロシア・CIS	11
アメリカ	55	ミャンマー	9
韓国	50	オーストラリア	8
台湾	48	中近東その他	4
タイ	48	アフリカその他	4
ベトナム	35	西欧その他	3
マレーシア	33	カンボジア	2
香港	32	スイス	2
シンガポール	31	アルゼンチン	2
ドイツ	30	パキスタン	1
インド	29	イスラエル	1
インドネシア	27	クエート	1
イギリス	26	バーレーン	1
フィリピン	22	ベネルクス3国	1
フランス	18	ウクライナ	1
メキシコ	17	東欧その他	1
カナダ	16	南ア共和国	1
オランダ	14	ニュージーランド	1
イタリア	13	大洋州その他	1
ブラジル	13		

注) 海外進出とは、輸出のほか生産拠点や販売拠点、研究開発拠点等による海外進出がある場合を指す。

資料: 滋賀県商工政策課「令和元年滋賀県貿易実態調査」